

地方創生に係る効果検証について

令和4年12月

総合政策部総合政策課計画管理室

目 次

	頁
地方創生に係る効果検証について	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿	2
地方創生推進交付金（令和3年度実績） 実施結果報告（資料1）	3
地方創生推進交付金構成事業（資料1別紙）	9
地方創生拠点整備交付金（令和3年度実績） 実施結果報告（資料2）	21
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和3年度実績） 実施結果報告（資料3）	24
第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の令和3年度実績報告 （資料4）	28

地方創生に係る効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、P D C A サイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証を実施する。

2 効果検証が必要となる項目

- (1) 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して前年度に実施した事業に関する重要業績評価指標（K P I）
- (2) 総合戦略に記載している「目指すべき結果（評価指標）」

3 効果検証の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標及びK P I の達成度により事業進捗や効果を検証し、総合政策課計画管理室が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。

4 鹿児島県地方創生推進本部「幹事会」の開催

- (1) 日 時
令和4年9月6日（火）10:00～11:30
- (2) 内 容
効果検証（事業実施課が行った効果検証の確認）

5 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

- (1) 日 時
令和4年10月18日（火）14:00～16:00
- (2) 内 容
 - ① 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和3年度に実施した事業に関する重要業績評価指標（K P I）に係る効果検証
 - ・ 地方創生推進交付金（14プロジェクト（141事業））
：K P I 42項目
 - ・ 地方創生拠点整備交付金（2事業）
：K P I 6項目
 - ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（6プロジェクト（14事業））
：K P I 12項目

【検証結果】

外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和3年度に実施した事業のうち、新型コロナウイルスの影響により目標値に届かなかったものについては「新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に向けて有効であった」、それ以外の事業については「総合戦略の目標達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の効果検証
 - ・ 評価指標 143項目

鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
伊牟田 均	南国ホテルズ株式会社代表取締役社長
伊牟田 雅子	キッズプログラミング教室 IT Kids LaB 代表
上川路 美恵野	税理士法人上川路会計 所長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役副頭取
志賀 玲子	志學館大学法学部教授
下町 和三	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
西平 良将	阿久根市長
東 靖弘	大崎町長
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授

10名 (五十音順)

地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧（令和3年度実績）

区分	事業名	事業費 (千円)	充当額 (千円)
R元年度 採択	①かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	79,299	39,649
	②研究開発の促進と事業化による新分野参入支援	16,025	8,012
	③中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	27,583	13,791
	④外国人材受入活躍推進プロジェクト	7,387	3,693
	⑤かごしまUIJターン移住・就業支援事業／かごしま地域課題解決型起業支援事業	56,738	28,369
R2年度 採択	⑥プロフェッショナル人材戦略拠点事業	31,296	17,258
	⑦ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	97,070	48,533
	⑧オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	113,252	56,625
	⑨歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	15,071	7,536
	⑩かごしまスポーツ立県プロジェクト	135,308	67,654
	⑪食品関連産業成長促進プロジェクト	28,314	14,157
R3年度 採択	⑫人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	57,938	28,968
	⑬新たな人の流れ創出プロジェクト	64,646	32,322
	⑭新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	99,830	49,915
計（14事業）		829,757	416,483

地方創生推進交付金(令和3年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	事業費(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価					
1	かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	鹿兒島の農畜林水産物のブランド力強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRに資するとともに、今の時代に合った、より具体的に効果のある戦略として、「新鹿兒島PR戦略」を策定したところである。そして2021年は、東京オリンピック・パラリンピック開会年であり、世界中から日本の文化等への注目が集まることが予想され、国内外へ鹿兒島県の特産品をアピールする絶好の機会を迎えることから、新鹿兒島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿兒島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。 また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を開発者で共有し、オール鹿兒島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげていく。	・14事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【環境林務部】 ・森林経営課 ・かごしま材振興課 【商工労働水産部】 ・販路拡大・輸出促進課 ・水産振興課 【農政部】 ・農産園芸課	79,299	39,649	KPI① 本県農林水産物の輸出額(億円)	かごしまの食輸出戦略室	201	目標値	13	13	13				39	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。					
							KPI② 木材生産量(万立方メートル)	かごしま材振興課	112	目標値	4	4	4				12				実績値	-2	-11	97	6
2	研究開発の促進と事業化による分野参入支援	・本県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、ものづくり分野における重要な担い手として、また、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として、地域の経済・社会・雇用の各分野において大きな役割を果たしている。本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する担い手である中小企業が発展、活躍することが重要である。 このため、県内中小製造業者の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、地域経済の担い手である県内中小製造業者の競争力の強化を図り、足腰の強い産業基盤の構築を目指す。	・17事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業立地課 ・新産業創出室 ・工業技術センター	16,025	8,012	KPI① 本事業により、新たな販路の開拓、技術力・信用力の向上等につながった中小企業数(件)	産業立地課	0	目標値	16	16	16				48	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。					
							KPI② 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業により付加価値額の創出等を図る企業のための課題解決プロジェクト支援件数(件)	産業立地課	0	目標値	2	2	2				6				実績値	25	13	19	8
							KPI③ 公設試験研究機関による研究開発件数(件)	産業立地課	0	目標値	3	3	3				14				実績値	3	2	3	22
							KPI④ 大学や企業等による産学官連携の研究開発ワーキンググループ設置数(グループ)	新産業創出室	0	目標値	1	1	2				4				実績値	4	4	8	16
3	中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	・本県は、子どもや高齢者を対象としたボランティア活動を行う人の割合が全国上位であるなど、地域で支えあう仕組みが残っている。人口減少や少子高齢化等により、地域コミュニティの維持、農地・森林の荒廃など、様々な課題に直面している中山間地域等の集落において、地域の自主的・主体的な取組を基本に、「将来にわたって安心して暮らし続けることができるような仕組みづくり」に取り組みながら、田園回帰等の潮流も踏まえ、移住・交流促進に取り組む、集落の活性化を目指す。	・4事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【総合政策部】 ・地域政策課 【商工労働水産部】 ・産業人材確保・移住促進課 【農政部】 ・農村振興課	27,583	13,791	KPI① 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)	産業人材確保・移住促進課	996	目標値	1,100	1,300	1,400				3,800	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。					
							KPI② ワーケーションに係るモデルコースの設定(本)	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	0	3	3				6				実績値	1,535	2,051	2,077	6
4	外国人材受入活躍推進プロジェクト	・生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、本県においても外国人材の受入れが増加している。 外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材の受入活躍に係る施策を行い、外国人材の安定的な受入れを図ることにより、県内経済の持続的な発展を目指す。	・9事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【観光・文化スポーツ部】 ・国際交流課 【商工労働水産部】 ・外国人材政策推進室	7,387	3,693	KPI① ベトナム国・ハイズオン省との連携協定に基づき、県内監理団体を經由し県内企業が雇用した外国人労働者数(人)	外国人材政策推進室	0	目標値	10	240	250				500	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	外国人材の技能実習生への支援について、地域の方々との交流を推進するため、そのような環境を作り、広げていくための支援を続けて欲しい。 外国人材の技能実習生の住宅、居住環境の整備について、行政等の支援措置があると良い。					
							KPI② 多文化共生施策に取り組んでいる市町村数(市町村)	国際交流課	7	目標値	4	5	5				14				実績値	0	112	0	13

地方創生推進交付金(令和3年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	事業費(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価			
5	かごしまUターン移住・就業支援事業	・県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるためのサイトについて、民間事業者からの企画提案型により構築するとともに、県の既存の就職情報サイト「かごJob」と連携を図る。 また、東京圏からの移住者に対しては、移住支援金の支給による支援を行い、国が進める東京圏への一極集中の是正や地方の担い手不足対策に資する。	・2事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業人材確保・移住促進課	56,738	28,369	KPI① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	69	139	139	139	139	139	764	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出ているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかつたため、今後も、市町村や関係団体等と連携を図りながら、SNSやホームページ、チラシの配布等により、引き続き事業の周知を行い、移住者の確保に努めてまいります。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。			
							KPI② 本移住支援事業に基づく移住起業家数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	1	1	1	1	1	6	起業に関する問い合わせが増加しているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者がいなかったため、今後も、SNSやホームページ等により事業の周知を行い、移住者の確保に努めてまいります。						
	かごしま地域課題解決型起業支援事業	・地域社会が抱える課題の解決に資する社会的な事業を新たに起業する者又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対し、起業等に必要経費の一部の補助を行う。また、地域課題解決に効果的な起業を促進するため、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	・1事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業人材確保・移住促進課	KPI③ 本起業支援事業に基づく起業家数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	10	10	10	10	10	60	33	60	—	総合戦略の目標達成に有効であった。			個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。		
					KPI④ マッチングサイトに掲載された求人数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	500	500	100	100	100	100	1400	—							
6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	【プロフェッショナル人材事業】 拠点の運営・企業訪問及び相談対応・副業・兼業を含めた人材確保に係る事業者向けセミナー開催・都市圏での合同企業説明会等の広域活動・地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業承継支援事務局等との連携による人材ニーズの掘り起こし及びマッチング並びにフォローアップにより、プロフェッショナル人材の採用(事業承継支援を含む)や、人材採用後の企業の経営革新を図る。 【地域外副業・兼業人材活用促進事業】 ニーズ把握・機運醸成・交通費・宿泊費補助を行うことにより、案件の掘り起こし、人材マッチングを図り、人材採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用の推進を図る。	・1事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業人材確保・移住促進課	31,296	17,258	KPI① 県内企業のプロフェッショナル人材の契約件数	産業人材確保・移住促進課	105	目標値	—	—	40	45	47	—	132		—	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。		・鹿児島はほとんどが中小企業であるため、事業承継に特に力を入れてやって欲しい。 ・農業の事業承継については、深刻な問題が出ている状況にあるため、踏み込んでいかなければならない。 ・事業の実施については、評価するとの結論であった。	
							KPI② 事業承継の求人取次件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	—	—	5	6	7	—	18		4				18
							KPI③ 事業承継の成約件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	—	—	1	2	3	—	6	0	6		広報媒体やパンフレットを用いて事業周知を実施していたものの、事業承継に関する相談自体が少なかつた。引き続き、商工会議所内に設置された事業承継・引継ぎ支援センターと連携し事業承継の取次に努めてまいります。		
							KPI④ 地域外副業・兼業人材活用促進事業による支援件数	産業人材確保・移住促進課	0	目標値	—	—	4	9	15	—	28	1	28		副業・兼業人材の移動費支援については、対象企業がコロナによりオンラインで対応したため目標達成しなかった。 また、副業・兼業の周知における取組(セミナー等)を重点的に実施しているものの、まだ認知度が十分でないため、引き続き、県内中小企業等へ副業・兼業の活用及び当該事業の更なる周知を行い、事業の活用を図ってまいります。		
7	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	・本県が有する歴史・文化、宇宙関連施設、世界文化遺産等、多様な地域資源等を活用し、ふるさと鹿児島を愛する心を醸成するとともに、アジア経済圏の主要都市等との交流等により国際的感覚を養い、さらに子どもたちの自己尊重に基づく自己肯定感を育む取組等により地域で活躍するために有用な知識、教養を身に付けることで、鹿児島を愛し、グローバルな視点を持つ、次世代をリードする人材の育成に資する。 また、「働き方改革」やワーク・ライフ・バランスの推進による職場環境の改善、若年者の県内就職促進、Uターン等の促進により、地域産業等を支える人材の確保を図る。併せて、女性や障害者等、誰もが各分野で活躍できる社会づくりによる人材確保、保育士の処遇改善による保育士の人材確保にも取り組む。 本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、一度県外へ転出しても、将来的に本県へ戻ってくるきっかけとなり、Uターンが促進され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果も期待できる。	・32事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【総合政策部】 ・地域政策課 【男女共同参画局】 ・青少年男女共同参画課・男女共同参画室 【観光・文化スポーツ部】 ・国際交流課 ・文化振興課・世界文化遺産 化遺産室 【くらし保健福祉部】 ・子育て支援課 【商工労働水産部】 ・商工政策課 ・雇用労政課 ・産業人材確保・移住促進課 【農政部】 ・経営技術課 ・農業大専科 【教育庁】 ・高校教育課 ・社会教育課 ・文化財課	97,070	48,533	KPI① 高校生の県内就職率(%)	雇用労政課	52.20	目標値	—	0.3	0.25	0.25	0.25	0.25	0.8	7.4	—	総合戦略の目標達成に有効であった。 ・郷土愛の醸成について、これからの若い人たちの感覚や合っているのか、若い人の意見や感覚を聞いた方がいいのではないかと、評価するとの結論であった。	総合戦略の目標達成に有効であった。 ・事業の実施については、評価するとの結論であった。		
							KPI② ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(%)	雇用労政課	54.20	目標値	—	4.76	4.76	4.76	4.76	4.76	14.28	-3.7	14.28			数値目標には、雇用労政課が実施している「労働条件実態調査」における、「『ワーク・ライフ・バランス』実現への取組の有無」という質問項目の数字を使用しており、R2年度が55.3%、R3年度が50.5%の調査結果であった。しかし、当該調査では、育児支援や介護支援のための短時間勤務制度、フレックスタイム制度、事業所内託児施設の設置、介護サービス費用等の支援等といった取組については、質問項目が別にあるため、ワーク・ライフ・バランスの取組からは除外されている。 例えば、育児休業以外の育児支援のための措置がある事業所はR3で85.1%、介護休暇以外の介護支援のための措置がある事業所は77.6%となっている。	
							目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
							実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—

地方創生推進交付金(令和3年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	事業費(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価	
8	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	<p>【オリンピック・パラリンピックを契機とした観光の成長を図る取組】</p> <p>○新型コロナウイルスの状況に対応したインバウンド市場の戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな受入体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が訪問しやすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客にまた来たいと思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な活力ある県勢の発展を目指す。</p> <p>(1)海外観光プロモーションの強化 (2)国際クルーズ船の誘致促進 (3)外国人観光客受入体制の整備</p> <p>【県産品の販路開拓を図る取組】</p> <p>○ASEAN地域における本県からの輸出を増加させ、同地域からの観光客誘致を促進するため、シンガポールのASEANデレクターを中心に、販路開拓等に効果的な施策を展開する。 (1)ASEANマーケットの販路拡大</p>	<p>・7事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	【観光・文化スポーツ部】 ・PR観光課 【商工労働水産部】 ・販路拡大・輸出促進課	113,252	56,625	KPI① 外国人延べ宿泊者数(万人泊)	PR観光課	83	目標値	/	/	13	13	/	/	39	新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客が大きく減少した。アフターコロナに向け、外国人観光客の受入体制整備に取り組むと共に、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、情報発信や現地セールス、招請事業などのインバウンド誘客等、目標達成に向けた取組を推進していく。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
							KPI② 観光消費額(訪日外国人)(億円)	PR観光課	415	目標値	/	/	108	108	/	/	324				-
							KPI③ クルーズ船乗客数(万人)	PR観光課	30.6	目標値	/	/	5.7	5.7	11.5	22.9	-				
									実績値	/	-42.2(R2暦年)	調査中	/	/	0						
									実績値	/	/	-29.7	-0.8	/	/	-30.5					
9	歩きたくなるまちづくりを目指す「ウエルネスかごしま」推進プロジェクト	<p>【景観形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の特徴を活かした景観づくりに関する普及啓発、市町村支援、風見等支援 ・あなたが選ぶかごしま景観大賞の実施 ・自然景観等に資するウエルネスパークの推進【販わり創出】 ・県指定史跡「鶴丸城跡」をユニークベニューとし活用 ・鶴丸城御機門及び歴史文化に関するイベントの開催 ・公共交通(在来線)を活用した「鹿児島のウエルネス」を体験する旅行商品造成支援 ・文化財の魅力やイメージ向上を発信する動画作成、屋上モデルコースの設定、ガイドブックの作成【鹿児島のウエルネス推進】 ・ウエルネスかごしま博覧会2020の開催 ・「ウエルネスかごしまウィーク(仮称)」の実施 ・ホームページの維持管理 <p>【県内外へのPR】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴丸城御機門をはじめとする本県の多様な魅力を発信するPR動画の作成 	<p>・7事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	【総合政策部】 ・総合政策課 ・地域政策課 ・交通政策課 【観光・文化スポーツ部】 ・文化振興課 【環境林務部】 ・自然保護課 【教育庁】 ・文化財課	15,071	7,536	KPI① 延べ宿泊者数(万人)	PR観光課	886	目標値	/	/	20	21	21	/	/	62	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光入込客が大きく減少した。引き続き誘客促進を図り、観光需要の回復を目指す。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	・公共交通機関の利活用は大変重要な課題であり、地域活性化と併せ、在来線の利用促進が必要ではないか。
							KPI② 歴史資料センター黎明館 常設展示入館者数(千人)	文化振興課	46	目標値	/	/	2	2	2	6	-				
							KPI③ 観光消費額(億円)	観光課	3,016	目標値	/	/	136	135	135	406	-				
							KPI④ 本事業により造成した旅行商品数(個)	交通政策課	0	目標値	/	/	9	9	/	/	18	-			
									実績値	/	-373	-20	/	/	-393						
									実績値	/	/	-21	6	/	/	-15					
									実績値	/	-1,451	調査中	/	/	-1,451						
									実績値	/	/	2	4	/	/	6					
10	かごしまスポーツ立県プロジェクト	<p>【地域資源としての県内スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元プロスポーツチームのホーム戦におけるにぎわいの創出やアウェイ戦での鹿児島県PRにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。 ・官民一体となってスポーツキャンプ・大会の誘致及び本県観光PRに取り組むことにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等 <p>【スポーツツーリズムの機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鹿児島のウエルネス」と「スポーツツーリズム」の相乗効果により、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等 <p>【誘客促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村、観光関係団体が一体となり、旅行需要を喚起する観光素材の創出や、戦略的な情報発信、テーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等と連携した効果的な誘客、効果的なプロモーション展開を実施する。 ・本県への更なる誘客促進を図るためにWEBを活用した効果的な情報発信を図り、本件への旅行需要喚起につなげる。等 	<p>・9事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	【観光・文化スポーツ部】 ・PR観光課 ・スポーツ振興課 【くらし保健福祉部】 ・障害福祉課	135,308	67,654	KPI① スポーツキャンプ・合宿者延べ人数(万人)	スポーツ振興課	15.2	目標値	/	/	0.3	0.3	0.3	/	/	0.9	新型コロナウイルス感染症の影響があり、数値目標は達成されていない。なお、県外からのスポーツ合宿・キャンプは昨年より増加しており、回復傾向にある。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							KPI②【再掲】 観光消費額(億円)	PR観光課	3,016	目標値	/	/	136	137	137	410	-				
							KPI③【再掲】 延べ宿泊者数(万人)	PR観光課	886	目標値	/	/	20	21	21	62	-				
									実績値	/	-10.6	1.7	/	/	-8.9						
									実績値	/	/	-1,451	調査中	/	/	-1,451					
									実績値	/	/	-373	-20	/	/	-393					

7

地方創生推進交付金(令和3年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	事業費(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価					
11	食品関連産業成長促進プロジェクト	1 食品関連産業経営力ステップアップ支援(連携推進、商品開発、販路開拓支援) (1) 連携推進 (2) 商品開発・販路開拓支援 (3) 地域食料の健康関連ブランド化支援 2 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援(生産管理指導による生産性向上支援) 3 食品製造業技術力向上支援(研究開発支援、販路開拓支援) 4 食品製造業海外認証取得支援(販路拡大支援) 5 食品加工事業者販路開拓強化支援	・2事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業立地課 【農政部】 ・農政課	28,314	14,157	KPI① 付加価値額が対前年度で上昇した参加企業の割合(%)	産業立地課	53.7	目標値	/	/	0.3	1	1	/	/	2.3	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
							実績値	/	/	-20.4	調査中	/	/	-20.4											
							KPI② 商談成約件数(件)	産業立地課	10	目標値	/	/	10	10	10	/	/	30				実績値	/	/	69
KPI③ 機能性表示食品届出商品件数(件)	指宿市	0	目標値	/	/	1	1	/	/	/	/	4	実績値	/	/	0	機能性追加検証と視察論文の発表が年度末に遅れたことにより、機能性表示食品の届け出までの期間がなかった。 コロナ禍による消費者の健康に関する意識は高くなっており、機能性表示食品の需要増加にも期待が持てることから、既に準備を進めている市内企業と大学等関係機関との相互連携の体制を強化し、早期の受理が得られるよう取組を推進する。								
12	人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト	【持続可能な地域を担うひとづくり】 地域リーダーの育成のほか、高齢社会において活躍が望まれるシニア世代の活動推進。近年重要性が増す環境教育等、これからの持続可能な地域を担うひとづくりに取り組む。 【持続的に住み続けられる地域づくり】 地帯等が主体となって取り組む里山林の保全管理促進、森林ボランティアの活動支援等を行うほか、近年の田園回帰や環境志向を踏まえた、低炭素社会モデルの創造や地元と連携した新たな再生可能エネルギーの推進等、持続的に住むことができるだけでなく、近年の価値観の変化を踏まえた魅力的な地域づくりに取り組む。 【地域課題の解決に資するコミュニティづくり】 地域コミュニティの形成を支援するコミュニティプラットフォームの整備促進。地域の課題解決や活性化に資する主体の地域活動支援等。地域課題の解決に資するコミュニティづくり・機能強化に取り組む。	・20事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【男女共同参画局】 ・くらし共生協働課 【商工労働水産部】 ・エネルギー政策課 【環境林務部】 ・環境林務課 ・森林経営課 ・森づくり推進課 【農政部】 ・農村振興課 ・健康増進課 ・高齢者生き生き推進課	57,938	28,968	KPI① 地域資源の活用や多様な主体との連携・協力により持続可能な地域社会づくりに取り組む団体数(団体)	くらし共生協働課	0	目標値	/	/	/	1	3	5	/	/	9	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。			
							KPI② コミュニティ・プラットフォームの整備(再生・創出)に向けて取り組む市町村の数(再生・既存組織体制の見直し/創出:新たなコミュニティ組織の設立)(市町村)	くらし共生協働課	20	目標値	/	/	2	2	2	/	/	6	実績値				/	/	2
							KPI③ 地域づくり人材育成講座修了者(人)	くらし共生協働課	269	目標値	/	/	20	20	20	/	/	60	実績値				/	/	24
							KPI④ 里山林の整備におけるR3~R5の実施地区数(地区)	森づくり推進課	20	目標値	/	/	12	12	12	/	/	36	実績値				/	/	0
13	新たな人の流れ創出プロジェクト	【地域資源を活かした本県の魅力PR】 ○地域の歴史・文化資源をユニークメニューとして活用し、イベント等の開催を支援 等 【移住・交流、関係人口創出・拡大の推進】 ○地域おこし協力隊の積極的活用と地元への定着を図るため、各種研修会の実施、アドバイザーの派遣、相談窓口の設置等、サポート体制の充実 等 【就業等による県内定着推進】 ○産学連携などに対する幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業投資動向や業界動向等の情報収集を行うとともに、企業誘致活動を展開 等	・10事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【総合政策部】 ・地域政策課 【観光・文化スポーツ部】 ・PR観光課 ・文化振興課 【商工労働水産部】 ・産業立地課 ・水産振興課 【土木部】 ・監理課 【教育庁】 ・高校教育課	64,646	32,322	KPI① 市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)	産業人材確保・移住促進課	1,535	目標値	/	/	1400	1500	1500	/	/	4400	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
							KPI② 県内に定住した地域おこし協力隊員数(人)	地域政策課	24	目標値	/	/	24	24	24	/	/	72				実績値	/	/	41
							KPI③ 移住プロモーション活動による霧島市への相談件数(霧島市)(件)	霧島市	480	目標値	/	/	500	550	550	/	/	1600				実績値	/	/	743
14	新産業創出・企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト	(1)新産業創出のための支援の実施 企業、国や県の研究機関、大学、金融などの支援機関などが一体となった産学官連携による特色ある新製品、技術の研究・開発や新産業進出への気運醸成を促すため、新産業進出を目指す企業、研究者の掘り起こし、ニーズ・シーズのマッチング等を実施する。 ①事業ニーズや課題の掘り起こし、企業と研究者のマッチング支援 ②補助金等支援 ③専門家による伴走支援 ④セミナー等の実施 (2)九州・山口発ベンチャーマーケット支援プラットフォームの構築 全国有数のベンチャーマーケット創出地域である九州の強みを生かし、九州・山口各県と経済界が連携して、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を排出するためのベンチャー支援プラットフォームを構築する。 ①九州・山口ベンチャーマーケットの開催 ②ベンチャーネットワーク九州の運営	・2事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・新産業創出室 【農政部】 ・農政課	99,830	49,915	KPI① 本事業を活用した事業数(個)	新産業創出室	0	目標値	/	/	5	5	5	/	/	15	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
							KPI② 参加企業のうち、資金調達を達成した企業の割合(%)	新産業創出室	0	目標値	/	/	0	0	30	/	/	30				実績値	/	/	0
							目標値	/	/	3	3	3	/	/	3	3	/	/				3			

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

1 かがしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-1	商工	販路拡大・輸出促進課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を設置し、香港・マカオ等における各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	12,637,000	6,318,000	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東南アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
1-2	商工	販路拡大・輸出促進課	海外ビジネス支援事業 (海外ビジネス支援事業)	貿易協会を通じた県内企業への貿易情報提供や商談会、フェア等の開催等により、海外における「鹿児島」の知名度向上及び県産品のPRを展開する。	4,721,320	2,360,660	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
1-3	商工	販路拡大・輸出促進課	上海マーケット開発推進事業 (上海マーケット開発推進事業)	中国・上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	17,199,535	8,599,767	上海事務所を設置し、中国の輸入業者との商談やフォローアップ、現地飲食店における県産品試食・販売プロモーション、テストマーケティング事業の実施、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。
1-4	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしまの本格焼酎国内市場開拓事業 (かごしまの本格焼酎国内市場開拓事業)	関係機関や焼酎メーカーを参集したプロジェクト会議を開催するとともに、県産本格焼酎の海外における認知度向上・販路開拓に取り組む。	3,067,900	1,533,950	イオン東北(株)の東北6県45店舗において、鹿児島フェアと連携した焼酎プロモーションを実施し、県産本格焼酎の認知度向上が図られた。
1-5	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしまの本格焼酎海外展開事業 (かごしまの本格焼酎海外展開事業)	伝統的工芸品産業の技術を次世代に継承するために、伝統的な技法を映像に記録し、技術の保存に取り組む。併せて伝統的工芸品のPR動画製作及びパンフレットを作成し、催事等やHPにて公開・配布することによって本県伝統的工芸品の認知度向上を図る。	2,733,780	1,366,890	関係団体によるプロジェクトチームの検討会実施による連携強化や、英国のワインとスピリッツの教育機関講師による教育動画の作成等を通じて、認知度向上が図られた。
1-6	商工	販路拡大・輸出促進課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業 (伝統的工芸品等販路拡大支援事業)	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	1,720,598	860,299	PR動画やパンフレットを大都市圏での催事や鹿児島ブランドショップ、県ホームページ等で公開、配布し、本県伝統的工芸品の認知度向上が図られた。
1-7	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしま食の大交流会開催事業 (かごしま食の大交流会開催事業)	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
1-8	商工	販路拡大・輸出促進課	特産品等販路開拓支援事業	県商工会連合会が、地域内小規模企業が開発した特産品等の販路開拓・普及を図るため、物産展の開催やインターネットを活用したPR、特産品のブラッシュアップなどを実施する。 特産振興支援員による各市町村の新商品の開発、販路拡大策の指導や地域特産品協会の指導、各種情報・資料の収集及び提供を行う。	6,303,345	3,151,673	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でイベント等の販売機会が減少する中、首都圏の百貨店やECサイトにおいて、伝統的工芸品の販売イベントを実施するとともに、かごしま特産品市場「かご市」で地域単位のイベントを開催することで、特産品を県内外消費者に幅広くPRし、販路拡大につなげた。 特産振興支援員による専門家指導を通じて、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。
1-9	環境	森林経営課	かごしまの竹と生きる産地づくり事業	たけのこ・竹材の生産増大を図るとともに、日常生活における竹製品の浸透と消費拡大に取り組む。	8,102,677	4,051,338	たけのこ生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 たけのこ、竹材の生産・出荷に必要な機械購入や竹林改良などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。 イベント等の開催により竹製品の消費拡大が図られた。 新たな製品開発(竹紙製コップ)を行った。
1-10	環境	森林経営課	特用林産物の魅力ある産地づくり事業	特用林産物の生産振興のため、中核となる指導者や担い手を育成し、生産体制の強化を図る。また、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を柱として、意欲ある生産者グループを重点的に支援し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを推進する。	4,568,034	2,284,017	しいたけ、枝物生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 しいたけ、枝物の生産・出荷に必要な機械購入や樹林造成などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。 学校給食における食育支援や料理コンクール、イベント等の開催により特用林産物の消費拡大が図られた。
1-11	環境	かごしま材振興課	稼げる林業・木材産業の確立事業 (かごしま材競争力強化対策事業)	JAS製材品の生産体制の構築に向けて協議会等を開催するとともに、販売促進活動に対して支援を行う。また、認証かごしま材の生産工場を対象に品質等の確認検査及び生産体制の指導を行い、信頼性の確保に努める。	1,447,000	723,500	JAS製材品の生産体制の構築に向けて合意形成が図られた。また、認証かごしま材については、生産工場への指導等により品質が確保され、利用促進が図られた。
1-12	商工	水産振興課	かごしまのさかな消費拡大事業 (かごしまのさかな消費拡大事業)	本県における魚食普及活動への支援、国内における販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大を図る。	2,158,000	1,079,000	本事業により、本県における魚食普及活動の支援及び県内外における県産水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大が図られた。
1-13	農政	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業 (生産性の高い水田農業確立推進事業)	農業再生協議会(県・地域)による実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、食味に優れるブランド米などの売れる米づくりや、加工用米や野菜等の生産振興など水田のフル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特色を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 実効性のある需給調整の推進 2 売れる米づくりの推進 3 水田フル活用等の推進	8,046,900	4,023,450	1 需給調整 令和3年度の主食用米は、目標の範囲内で生産できた。 2 売れる米づくり 展示場の設置や現地検討会の開催等をおして、米の生産技術の向上に取り組んだ。 3 水田フル活用 水田裏作に適する品目を検討した他、県内市町村が水田裏作を活用する上での課題を整理した。
1-14	農政	農産園芸課	「かごしま茶」魅力創出事業	国内における「かごしま茶」の需用創出による販路拡大を図るため、本県の強みである抹茶やべにふうち茶など豊富な茶種や、本県が日本一の栽培面積を誇る有機栽培茶を県内外に向けて総合的に提案し、県内茶商や茶生産者の付加価値向上の取組等を支援。	6,592,800	3,296,400	県内茶商が行う首都圏等での営業活動やかごしま茶販売協力店等と連携した販売促進、県内外でのPR活動により「かごしま茶」の認知度向上及び消費喚起が図られた。 また、世界各国に輸出対応可能な有機栽培茶やてん茶の生産安定・品質向上に取り組む、生産拡大を図った。

2 研究開発の促進と事業化による新分野参入支援

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
2-1	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種企業力向上支援事業)	県内製造業事業者がセミナーを通して、トヨタ生産方式による経営改善関連の知識やノウハウ(品質管理、生産管理、原価管理等)を習得し、自らの生産現場に還元することにより、経営体質の強化と安定を図り、セミナーに引き続き、現場の訪問・指導といったフォローアップを実施することで、現場の意識改革を醸成し、職場環境を向上させることを目的とする。	990,000	495,000	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座開催により、企業内の省人化や稼働率向上等による生産性向上を図ることができた。
2-2	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(県内中小企業人材育成支援事業)	県内中小製造業事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催する。	1,466,300	733,150	県内中小製造業事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催することにより、県内中小製造業の体質強化につながった。
2-3	商工	産業立地課(新産業創出室)	IoT・AI等高度技術者育成支援事業(IoT・AI等高度技術者育成支援事業)	県内IT関連企業の技術者等を対象に、IoTやAI等を利用した最新技術の理解・実装や、IoTやAI等の活用で不可欠な「協業」プロジェクトの創出やマネジメントができる技術者の育成を支援する。	3,960,000	1,980,000	県内IT関連企業の技術者の育成が図られた。
2-4	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の確立」	県産スギ材の用途開発として、横架材の208材や210材において、乾燥歩留まりの向上、乾燥工程の低コスト化を目指す。	256,000	128,000	天然乾燥と人工乾燥の組合せ乾燥において、仕上がり含水率及び加工歩留まり等を検討し、加工歩留まりを向上させることができた。
2-5	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質(軽石質含む)の新規用途開発を行う」	シラスJIS砂及びコンクリート用混和材火山ガラス微粉末のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質(軽石質含む)の新規用途開発を行う。	713,600	356,800	アルカリ骨材反応性試験及び混合セメントの試作・評価を実施し、無害な細骨材であること、従来のセメントと同等の強度発現を確認した。
2-6	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「ミネラルコーティング膜の実用化研究」	天然物の火山噴出物を用いたスパッタ法の課題である装置の安定性及び膜質コントロールを向上させる製造技術の構築を行う。	189,000	94,500	製造装置の安定性及びコーティング膜の特性評価を行い、再現性ある製造技術および各種試験によるコーティング膜の有効性を確認した。
2-7	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究」	木材乾燥の割れ防止技術である高温セット法のセット量と乾燥時に発生する割れの関係を明らかにすることにより、割れの発生を抑制し、乾燥工程の最適化による生産効率の向上を目指す。	308,000	154,000	材面にかかる応力は、蒸煮開始後から表面に引張応力が発生し、ひずみ挙動としては、3タイプに大別されることがわかった。
2-8	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「鍛造金型の予圧状態可視化技術の確立」	鍛造金型の予圧状態を評価するため、一般的な解析(原因から結果を推定)とは逆に、結果から原因を推定する逆解析により、予圧状態を可視化(見える化)する技術を確立する。	131,000	65,500	予圧状態を可視化するフローチャートを確定し、解析パラメータにより、実測と解析の外形プロファイルの重なりから、予圧応力状態を可視化できた。
2-9	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「深層学習を用いた画像判定システムの開発」	深層学習を用いて鋳造製品の画像による良否判別を実現する技術を開発する。	320,000	160,000	8角形のナットを対象として、各種条件で画像を撮影し、深層学習により製品1個ごとに良否判別するための撮像環境を構築した。
2-10	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「レーザー表面改質によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立」	メッシュの表面改質にレーザーを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確立する。	215,000	107,500	レーザー照射と反射に関する2次元シミュレーションによる予測及びレーザー光の強度・走査速度の変更実験を実施し、表面改質可能性を確認できた。
2-11	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)「新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発」	芋焼酎もろみで生産性が低くなる原因を探り、高濃度にカブロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術を開発するとともに、焼酎用のカブロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種する。	237,000	118,500	従来の芋焼酎よりカブロン酸エチルを多く含む芋焼酎の製造可能性を確認し、カブロン酸エチル高生産酵母の候補株を取得することができた。
2-12	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)「麦麴の醸造技術を活かした機能性発酵食品の開発」	鹿児島みその機能性成分であるフェルラ酸(FA)、フェルラ酸エチルエステル(FAEE)、麹菌由来の酸性プロテアーゼに着目し、強化法を検討する。	225,000	112,500	酸性プロテアーゼ活性には製麴の温度経過が大きく影響していることがわかった。
2-13	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「レーザー加工型板による新しい陽刻技法を用いた薩摩焼の研究」	当センターで開発した薩摩焼型板に、さらに複数の加工技術を加え、新しい型板を開発する。	100,000	50,000	窯元から要望のあった水玉模様やドット柄について、型板の加工条件やデータ変換手法を検討し、汎用性の高いドット柄が得られる条件を見いだした。
2-14	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「CNFを利用した繊維加工の実用化研究」	CNFを樹脂剤などに添加する加工処理及びCNFによる表面処理について、耐水性を向上させた処理方法を確立し、実用化を図る。	242,000	121,000	CNFを添加したバインダー処理の堅牢性について、熱処理等の処理条件を検討し、変色等の不具合がない摩擦堅牢度向上条件を見いだした。
2-15	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「微好気性環境下におけるバイオガスからの脱硫法の開発」	バイオガスから硫化水素を安価に除去するために、焼酎粕のメタン発酵液中に微量の酸素を供給することにより脱硫する方法を開発する。	290,000	145,000	焼酎粕のメタン発酵液中に微量の酸素を供給する方法を検討し、供給方法により脱硫量が変化することがわかった
2-16	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	4,639,428	2,319,714	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
2-17	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	県内製造業者の海外への取引拡大を図るため、海外商談会・展示会への出展を支援する。	1,743,150	871,575	県内製造業者の海外への販路拡大が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

3 中山間地域等集落活性化推進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
3-1	商工	産業人材確保・移住促進課	ウェルネスかごしまワーケーション事業(ウェルネスかごしまワーケーション事業)	新たな関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島島のウェルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行う。	1,222,991	611,495	モニターツアーの実績等を基にモデルコースを設定するとともに、動画を制作することで情報発信の強化を図り、関係人口の創出・拡大を促進した。
3-2	総合政策	地域政策課	移住・交流・集落活性化推進事業(中山間地域等集落活性化対策)	中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保や、国の制度と市町村の現場との総合的なコーディネートに取り組む。	788,100	394,050	地域を支える担い手の育成・確保のため、研修会やシンポジウムを開催し、中山間地域等の集落の活性化を図った。
3-3	商工	産業人材確保・移住促進課	移住・交流・集落活性化推進事業(移住・交流対策)	「地方帰郷」の気運が高まる中、本県への移住を促進するため、ガイドブックの作成やホームページによる情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナーの開催による相談対応、市町村支援のための会議の開催を行う。	22,047,991	11,023,995	移住・交流促進会議等の開催による情報共有や移住・交流セミナーの開催等により、移住・交流の促進につながった。
3-4	農政	農村振興課	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業(農村のポテンシャル発掘・活用推進事業)	地域に内在する様々な資源を発掘・高付加価値化した上で、地域魅力として情報発信し、魅力を活用した地域外住民との交流を図るなど、農村のポテンシャルを生かした地域活性化を推進する。	3,523,500	1,761,750	5地区において、都市農村交流につながるひまわり畑やたんぼアート等の魅力ある地域資源の活用推進が図られた。

4 外国人材受入活躍推進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
4-1	観光・文化	国際交流課	かごしま多文化共生社会推進事業(かごしま多文化共生社会推進事業)	県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成、関係機関による連絡会議などを実施する。	978,438	489,219	外国人と地域住民が違いに交流を深め、外国人が日本社会に溶け込むことを目的とした活動を支援することができた。
4-2	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入活躍戦略推進事業(外国人材受入活躍戦略推進事業)	令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、協議等を行う。	81,842	40,921	コロナ禍における関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。
4-3	商工	外国人材政策推進室	ベトナム人材受入・交流促進事業(ベトナム人材受入・交流促進事業)	ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。併せて、「ベトナムフェアin鹿児島」や「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。	1,991,190	995,595	「ベトナムフェアin鹿児島」や「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ2021」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
4-4	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入企業等支援事業(外国人材受入企業等支援事業)	県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。	132,000	66,000	企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
4-5	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入企業等支援事業(外国人材活躍推進助成事業)	外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。	1,493,000	746,500	受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着が促進された。
4-6	商工	外国人材政策推進室	新たな送り出し国との関係構築事業(新たな送り出し国との関係構築事業)	今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関との県内監理団体等とのマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。	0	0	フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングの実施や会議・セミナーの開催、インドネシア・ミャンマー人材に係るオンラインセミナーの開催等により、新たな送り出し国との関係構築に向けた理解が進んだ。
4-7	商工	外国人材政策推進室	外国人材確保支援事業(外国人材確保支援事業)	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信する。	598,620	299,310	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、大都市圏とは違った、働きやすく暮らしやすい鹿児島県の魅力や、本県で活躍する技能実習生等のインタビューなどをまとめたインドネシア語版パンフレットの作成により、本県の認知度が向上が図られた。
4-8	商工	外国人材政策推進室	県内企業グローバル人材活用支援事業(県内企業グローバル人材活用支援事業)	外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	1,800,000	900,000	面談会の開催等により、企業と留学生がマッチングされ、県内企業のグローバル人材確保を支援できた。
4-9	商工	外国人材政策推進室	留学生人材マッチング事業(留学生人材マッチング事業)	外国人留学生の就職活動を支援するため、九州グローバル人材活用促進協議会へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトを利用して留学生と企業とのマッチング支援を行う。	311,774	155,887	マッチングサイトの周知を通じて、留学生と企業とのマッチングを支援できた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

5 かがしまUIJターン移住・就業支援事業/かがしま地域課題解決型起業支援事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-1	商工	産業人材確保・移住促進課	どんどこがしま移住就業・起業支援事業(かがしまUIJターン移住・就業支援事業)	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	27,770,000	13,885,000	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。(移住就業者数 34名 移住起業者数 0名)
5-2	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(若年者県内企業就職応援事業)(「かがJob」情報提供事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報提供サイト「かがJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,235,085	3,617,542	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かがJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
5-3	商工	産業人材確保・移住促進課	どんどこがしま移住就業・起業支援事業(かがしま地域課題解決型起業支援事業)	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	21,733,000	10,866,500	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を盛り起こすことができた。(応募件数47件、採択11件)

6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
6-1	商工	産業人材確保・移住促進課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)	県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材)」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進することによって、地域に新たな質の高い雇用(“ひと”と“しごと”の好循環)を創出する。	31,296,000	17,258,464	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-1	観光・文化	文化振興課	「県民の日7.14」記念事業 (「県民の日7.14」記念事業)	「県民の日」の認知度向上を図るため、周知・広報イベントを実施や啓発ポスターを作成・配布したほか、県有施設や市町村・民間文化施設における入館・入園料の無料化の実施、小中高等学校における、本県の歴史や文化を学ぶ取組を実施。	1,397,000	698,500	県内の小・中・高校等の児童・生徒及び多くの県民への周知が図られた。
7-2	観光・文化	世界文化遺産室	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	8,670,982	4,335,491	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、メディア向けプロモーション、シンポジウム開催など県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及啓発、情報発信を図った。
7-3	男女共	青少年男女共同参画課	かごしま青少年海外研修事業 (かごしま青少年海外研修事業)	アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	4,635,000	2,317,000	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、各地域の企業視察や現地企業人等との交流を通して、国際的な視野を持った青少年の育成が図られた。
7-4	男女共	青少年男女共同参画課	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 (青少年運動推進事業)	青少年の自立の精神と豊かな感性の醸成、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。	913,000	456,000	県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。
7-5	男女共	青少年男女共同参画課	鹿児島県青少年海外ふれあい事業 (鹿児島県青少年海外ふれあい事業)	香港及びシンガポールの青少年との交流を通じて、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。	351,783	175,891	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによるシンガポール青少年との交流を通じて、国際的感覚を身につけた青少年の育成が図られた。
7-6	男女共	男女共同参画室	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業 (子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業)	1 学校等におけるワークショップ 年間12～14校の小・中学校を選定し、「児童生徒向けワークショップ」、「教職員向けセミナー」、「保護者・地域住民向けワークショップ」の3講座を実施する。 2 学校管理職等向け男女共同参画研修・ワークショップ 実施校のある市町村から一市町村を選定し、市町村教育委員会と協力して学校管理職等を対象とした男女共同参画に関する研修会を開催する。	1,011,180	505,590	・性別に焦点を当てた最も身近な人権問題について当事者意識をもって考え、児童・生徒の人権意識や男女平等意識の醸成を図ることができた。 ・学校、家庭、地域が一体となった取組により、地域全体の人権意識や男女平等意識の醸成が図ることができ、男女共同参画の視点に基づいたよりよい地域づくり活動につながる取組となった。
7-7	総合政策	地域政策課	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	種子島・内之浦の両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進や、宇宙フォーラム等を開催する。	687,509	343,754	「かごしまスペースフェスタ」等の開催により、宇宙開発利用分野に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。
7-8	総合政策	地域政策課	おかえり「はやぶさ2」特別展示イベント開催事業	令和2年12月にカプセルが帰還を果たした「はやぶさ2」の功績を広く県民に周知し、宇宙開発に対する理解増進を図る。	6,465,000	3,232,500	「はやぶさ2」の功績が広く県民に周知され、宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。
7-9	観光・文化	国際交流課	清華大学との交流促進事業 (清華大学との交流促進事業)	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施していないため、評価不能
7-10	観光・文化	文化振興課	薩長土肥連携事業 (薩長土肥連携事業)	平成30年度に鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県の4県が締結した「薩長土肥同盟」に基づき、これまでの関係性を更に継続・発展させる。	118,415	59,207	薩長土肥連携青少年交流事業の次年度開催に向けた、薩長土肥同盟推進協議会会議や担当者オンライン意見交換会を実施し、4県の連携を図ることができた。
7-11	くら保	子育て支援課	保育の職場いきいき推進事業 (保育の職場いきいき推進事業)	保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマ毎の講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。	2,306,000	1,153,000	保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質の向上につながることを理解を促すことができた。
7-12	くら保	子育て支援課	出会い・結婚相談事業 (出会い・結婚相談事業)	少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、結婚支援策の一環として、かごしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望する方の出会い(マッチング)や結婚に関する相談事業を実施する。	15,119,000	7,559,500	令和3年度におけるセンターの会員登録者同士の年間成婚数は17組あり、延べ成婚数は56組(令和3年度末時点)となった。
7-13	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 (ふるさと鹿児島人材確保・育成事業)	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	9,963,504	4,981,752	企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、県産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。
7-14	商工	雇用労務課	仕事と家庭両立支援事業 (仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進する。	33,900	16,950	ファミリー・サポート・センターの運営に関する啓発を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。
7-15	商工	雇用労務課	仕事と家庭両立支援事業 (子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。	108,900	54,450	「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-16	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業 (女性のための再就職支援事業)	結婚・出産・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性等を対象に研修を実施する。	2,548,000	1,274,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するためセミナーを開催することにより、女性の就労促進が図られた。
7-17	商工	雇用労政課	九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業 (九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業)	域内自治体及び経済界が一体となってWLBキャンペーンを行い、仕事と生活の調和が取れた社会づくりを推進する。	75,420	37,710	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
7-18	商工	雇用労政課	多様な働き方推進事業	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、経営者向けのwebセミナーを開催する。	1,407,230	703,615	働き方改革に取り組む企業の認定、経営者向けwebセミナーの開催により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
7-19	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (合同企業説明会・Uターンフェア)	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	20,631,426	10,315,713	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。
7-20	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」)				
7-21	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会)				
7-22	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業見学会)				
7-23	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (かごしまジョブ・トライアル推進事業)				
7-24	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (県内企業採用力・定着力向上支援事業)				
7-25	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (ふるさと人材相談室の運営)	鹿児島・東京・大阪に設置している「ふるさと人材相談室」において、Uターン希望者の登録及び求人情報・求職情報の提供並びに無料職業紹介事業を実施し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。	2,265,772	1,132,886	県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
7-26	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (Uターン就職促進事業)	UターンフェアをWeb合同企業説明会と同時に開催し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。			県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
7-27	商工	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (障害者雇用機会創出対策)	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓等を実施する。	6,866,432	3,433,216	障害者就業開拓推進員による事業所への求人開拓等により、事業所の障害者雇用に係る理解が進み、障害者の雇用機会の創出が図られた。
7-28	商工	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (企業による障害者雇用促進事業)	障害者の雇用経験のない事業所において、最長2週間の雇用体験を実施することで、事業主の不安を払拭し、障害者雇用を促進する。	793,013	396,506	障害者雇用体験の取組により、事業主の障害者雇用に係る理解が進み、障害者雇用の促進が図られた。
7-29	農政	経営技術課	未来を拓け！女性農業者活躍応援事業 (未来を拓け！女性農業者活躍応援事業)	女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や新商品開発等の取組を支援する。	985,995	492,997	若手女性研修や女性農業経営士養成研修等を通じ、女性リーダーを育成(令和3年度までに女性農業経営士476人を認定)。これまで育成した女性農業者は、法人化等による経営発展や農業委員等への登用による地域参画等に積極的に取り組み、女性農業者の活躍促進が図られている。
7-30	農政	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ研修)	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術と知識の習得を図り、研修後1年以内に就農・就業を実現させる。	2,908,698	1,453,612	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術・知識を習得させる。国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期の実践的な研修を実施し、新規就農・就業者の確保を図ることができた。
7-31	教育	高校教育課	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト (かごしま“職”の魅力発見プロジェクト)	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。	601,459	300,729	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成した。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-32	教育	社会教育課	郷土教育推進事業 (青少年の志を育む事業)	南北600kmの県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統、文化、産業地域の特性などを紹介し合う活動を通して、鹿児島県を丸ごと理解し、郷土鹿児島の素晴らしさに気づき、誇りをもつとともに、郷土を愛する態度を育み、地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。	6,205,614	3,102,807	参加者アンケートから、鹿児島の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島のことが好きになった。」や「誇りが持てた。」との郷土愛の醸成に繋がった。さらに、地域の発展に貢献したいという志を持たせることができた。
7-33	教育	社会教育課	郷土教育推進事業 (かごしま青年塾運営事業)	これからの鹿児島を担う青年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。			塾生41名が7回の講座を通じて各界のリーダーとの交流や県内企業の取り組みに直接触れることで、リーダーとしての資質の向上を図ることができた。また、塾生同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換をするなど、新たなネットワークが構築されている。
7-34	教育	高校教育課	郷土教育推進事業 (郷土を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト)	高校が、地域と連携してコンソーシアムを構築し、探究的な学びや、地方創生に向けた取組を実践するなかで、郷土を愛する人材の育成と、地域振興の核としての高校の機能強化を図る。			公募により、実施校5校を選定し、それぞれ地域の特色が活かされた。協働活動を実践することができた。
7-35	教育	高校教育課	郷土教育推進事業 (鹿児島の産学連携に学ぶ!アカデミック・インターンシップ推進事業)	県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより、「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに、鹿児島の大学や短期大学、企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことの意識を醸成する。			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった。
7-36	教育	文化財課	郷土教育推進事業 (「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業)	県内の国・県指定等文化財への理解を深め、授業等で活用できる「小学生向けかごしま文化財事典Web版」を制作した。			各小学校等において授業や調べ学習等で活用されている。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

8 オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
8-1	商工	販路拡大・輸出促進課	ASEANマーケット販路拡大事業(ASEANマーケット販路拡大事業)	シンガポールを中心に、ASEAN地域における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
8-2	観光・文化	PR観光課	海外誘客ステップアップ事業(インバウンド誘客回復強化事業)	海外のメディアや旅行会社に対して、在日メディア招聘や現地又はWEBによる各種プロモーションを実施し、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進と外国人観光消費額の向上を図る。	79,134,000	39,567,000	韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪を中心に、国や九州観光推進機構等と連携しながら、現地又はWEBでのプロモーションを実施した他、現地のメディア及び旅行会社と連携した各種事業の実施など、アフターコロナに向けた誘客促進を図った。
8-3	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、通訳ガイドの育成や観光関連事業者向けの講習会等を行い、受入体制の整備を図る。	8,412,000	4,206,000	通訳ガイドの研修や観光関連事業者向けの講習会等を実施し、外国人観光客の受入体制整備を図った。
8-4	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(多言語コールセンター運営事業)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、多言語コールセンターを運営し、受入環境の整備を図る。	2,649,000	1,324,000	24時間365日対応の電話通訳サービスを提供し、在日も含めた外国人観光客の受入環境の整備を図った。
8-5	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備強化事業)	人口増が見込まれるムスリム市場等からの観光客の誘客に向け、多様な文化や習慣などに対応した受入環境の整備を図る。	2,490,000	1,245,000	多様な文化や習慣を持つ外国人観光客が安心・快適に滞在できる受入環境の整備を推進するため、セミナーを実施した。
8-6	観光・文化	PR観光課	東京オリパラ特別プロモーション事業(東京オリパラ特別プロモーション事業)	東京オリパラで来日、又は在日の海外メディアを招聘して本県の観光PRの記事等につなげることでアフターコロナに向けた外国人観光客の増加と観光消費額拡大を図る。	393,000	196,000	東京オリパラ開催に合わせて海外メディアを通じた本県の観光PRを図る目的で事業の準備を進めていた。しかし、首都圏での新型コロナウイルス感染症の感染拡大や大会組織委員会が示した来日メディアの行動制限等を踏まえ、招聘ツアー催行の見通しが立たないため、やむなく事業を中止することとした。
8-7	観光・文化	PR観光課	国際クルーズ船誘致促進事業(国際クルーズ船誘致促進事業)	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。	13,956,000	6,978,000	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。

16

9 歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスがごしま」推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
9-1	観光・文化	文化振興課	鶴丸城跡「にぎわい」創出事業(鶴丸城跡「にぎわい」創出事業)	鹿児島の新しいシンボルとなり、新たな観光拠点として活用されることが期待される鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」の魅力を発信し、「にぎわい」を創出することにより、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図る。	6,555,000	3,277,500	御楼門や鶴丸城跡の魅力発信が図られた。
9-2	総合政策	総合政策課	「鹿児島のウェルネス」推進事業(「鹿児島のウェルネス」推進事業)	本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベント開催等に取り組む。	166,150	83,075	鹿児島の魅力的な地域資源について、普及・啓発、理解の深化が図られた。
9-3	総合政策	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(かごしま景観形成推進事業)	個性豊かで良好な景観の形成を促進し、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを支援する。	692,559	346,279	市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村の景観計画策定が促進された。
9-4	総合政策	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(景観表彰事業)	良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった個人又は団体を表彰し、景観に対する県民の意識醸成を図る。	581,297	290,648	県民への景観に対する普及・啓発が図られ、景観形成への機運が高まったとともに、地域の景観資源の発掘に繋がった。
9-5	総合政策	交通政策課	在来線鉄道利活用支援事業(在来線鉄道利活用支援事業)	旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。	1,002,000	501,000	在来線を活用した「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。
9-6	環境	自然保護課	県立自然公園満喫周遊事業	県立自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップの作成・配布し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進、地域振興を図る。	2,676,300	1,338,150	自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップの作成・配布及びHPIによる情報発信を行い、地域振興につながった。
9-7	教育	文化財課	かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業(かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業)	本県の文化財の価値を国内外へ発信するためのPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行う。	3,397,900	1,698,950	熊毛、大島地区における文化財をテーマとしたPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行った。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

10 かがしまスポーツ立県プロジェクト

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
10-1	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツ観光王国かがしま確立事業(スポーツ観光王国かがしま確立事業)	2,885,371	1,442,685	県が設置したスポーツキャンプ対策県連絡会などによる誘致から歓迎まで官民一体となった取り組みを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。春季プロスポーツキャンプにおいては、コロナ禍を踏まえ、SNSを活用したキャンプ情報の周知などにも取り組んだ。
10-2	観光・文化	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業(東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業)	11,759,402	5,879,701	新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となった東京オリンピック・パラリンピックに係る事前キャンプの受入を市町村と連携して行った。
10-3	観光・文化	スポーツ振興課	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業)	27,500,000	13,750,000	イベント観戦者の上限撤廃や、観戦促進事業等を実施した結果、2021シーズン(R3.3月～R3.12月)の年間総入場者数は52,326人(前年比14,691人増、+39%)と前年度より増加した。
10-4	観光・文化	スポーツ振興課	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業(「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業)	2,700,000	1,350,000	イベント観戦者の上限撤廃や、観戦促進事業等を実施した結果、2021-22シーズン(R3.10月～R4.5月)は、年間総入場者数が13,460人(前年比4,022人増、30%)と前年度より増加した。
10-5	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツかがしま推進事業	4,094,000	2,047,000	民間団体等が本県で新たに開催するスポーツイベント等の開催を支援したほか、かがしまトップスポーツクラブの認定やかがしまスポーツ応援団体の募集を行い、スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化を図った。
10-6	観光・文化	PR観光課	観光かがしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	55,000,000	27,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上や県内広域に波及効果がある観光周遊ルートづくり、旅行エージェン特等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。
10-7	観光・文化	PR観光課	観光かがしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策)	20,000,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上やテーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。
10-8	観光・文化	PR観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	4,037,800	2,018,900	ユニバーサルツーリズムの普及・啓発やボランティアガイドの人材育成、観光アドバイザー派遣等を行い、観光客の満足度向上を図る。
10-9	くらし保	障害福祉課	障害者スポーツ振興事業	7,331,080	3,665,540	特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かがしま大会」開催に向け、参加選手の確保・育成・競技力向上を図るとともに、大会開催を契機として、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。

11 食品関連産業成長促進プロジェクト

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
11-1	商工	産業立地課	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト)	28,064,000	14,032,000	食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。
11-2	農政	農政課	食品加工振興推進対策事業(県産農林水産物加工品販路開拓強化事業)	249,799	124,899	商談会へ向けた相談会を実施し、商品力の強化が図られるとともに、相談会に参加した事業者に対し、県内での商談機会を提供することで、販路開拓が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

12 人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
12-1	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	3,943,536	1,971,768	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、小学校区などにおける、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。
12-2	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	106,458	53,229	各地域振興局・支庁に設置する、県、市町村、コミュニティ組織、NPO法人等で構成する「地域共生・協働推進協議会」において、意見交換や地域リーダー研修などを通して、地域における共生・協働の取組を推進した。
12-3	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(地域づくり人育成事業)	地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,000	全12回の講座を通して、地域課題の解決等に向けて自ら企画し実践できる人材の養成が図られた。
12-4	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業(コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	719,000	359,500	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会に対して助成を行うことにより、「共生・協働の地域社会づくり」をテーマにした研修会やパネルディスカッション、コミュニティづくり推進団体の顕彰など、協議会の構成団体をはじめ、地域コミュニティ組織やNPO、学校等の連携・活動の促進を図った。
12-5	男女共	くらし共生協働課	つながり・つながる連携の場づくり事業(つながり・つながる連携の場づくり事業)	地域コミュニティ組織、NPO法人、ボランティア団体、その他各種事業者など地域課題に係る多様な主体が連携・協力する場(マッチングの場)を提供することなどを通じて、連携・協力する取組の促進や関係人口の創出を図る。	737,000	368,000	県内各地で地域課題解決に向けて取り組んでいる団体等の情報発信を行うとともに、多様な主体が参加して意見交換を行う交流会の実施により、連携して取り組んでいく気運の醸成が図られた。
12-6	男女共	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業(共生・協働センター業務委託事業)	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,614,000	5,807,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進した。
12-7	男女共	くらし共生協働課	かごしま地域活性化協働推進事業	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	5,957,500	2,978,750	地域課題の解決を図るため、県が示したテーマに対し、NPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等との協働により実施した。(4事業)
12-8	男女共	くらし共生協働課	地域資源活用・協働促進事業	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施し、多様な主体の協働による地域資源の利活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進する。	1,224,593	612,296	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や、地域づくりに取り組む団体への助言・支援を実施し、持続可能な地域づくりの取組を促進した。
12-9	商工	エネルギー政策課	口之島周辺海流発電推進事業(口之島周辺海流発電推進事業)	口之島周辺海域において、海流発電の実証試験を行うに当たった課題等について解決策等を検討する。	0	0	協議会(書面)を開催したことにより、円滑な実証試験の実施がなされた。また、実証試験の実施後は、委員の方々へ実証試験の結果について報告することができた。
12-10	環境	環境林務課(地球温暖化対策室)	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)(かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島))	学識経験者等から、屋久島CO2フリーの島づくりを推進するに当たった助言・支援をもらい、住民主体の取組の円滑な推進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響等により、メール等による意見交換を実施し、屋久島CO2フリーの島づくり推進の一助となった。
12-11	環境	環境林務課(地球温暖化対策室)	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)(急速充電インフラ整備事業)	屋久島の運輸部門におけるCO2の更なる削減を図るため、電気自動車の安定的利用に必要なインフラである急速充電設備の維持管理を行う。	1,355,750	677,875	屋久島の運輸部門におけるCO2削減に資する電気自動車の安定的利用に向けた環境整備が図られた。
12-12	環境	森林経営課	かごしまエコファンド推進事業(県民CO2吸収量活用促進事業)	事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、県内の事業活動や社会活動において発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備による二酸化炭素吸収量により埋め合わせを行う「カーボン・オフセット」の取組を推進する。	1,308,200	654,100	かごしまエコファンド認証運営委員会の開催により、適正な審査が行われ、プロジェクト登録及びクレジット認証を行う事ができた。講習会等での事業説明やチラシ等配布により、県内事業者等へ温室効果ガスの排出削減の取組に対し理解と関心が高まった。
12-13	環境	森づくり推進課	森林をまもりそだてる整備事業(里山林等保全管理促進事業)	里山林や幹線道路沿線など公益上重要な森林において、保全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進して多様な森林づくりを実施する。	17,632,000	8,816,000	里山林等の保全管理を促進することにより、森林の公益的機能の維持向上や景観の保全が図られた。
12-14	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあひ推進事業)【森林とのふれあひの場の提供、森林の体験活動の支援】	・森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。 ・自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関する体験活動を公募し、支援する。	3,165,200	1,582,600	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」の開催や県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
12-15	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育推進事業)【学校林・緑の少年団活動への支援】	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
12-16	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり促進事業)【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,523,580	761,790	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全ボランティア活動への支援が図られた。
12-17	くらし保	健康増進課	健康寿命延伸総合対策事業(ロコモ・フレイル予防啓発促進事業)	ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル予防を一体的に実施し、より効果的な健康づくりを促進する。	2,310,000	1,155,000	医療費等を勘案し特に必要と思われる地域を抽出し、地域交流会等を行った。地域のボランティア団体が主催し行っており、自律的に取り組むことができた。

12 人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
12-18	くら保	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業 (いきいきシニア活動推進支援事業)	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ 社会参加活動に関する情報を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・ メールマガジン会員増加の取組 ・ メールマガジン会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供することで、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
12-19	農政	農村振興課	むらづくり活動推進事業 (むらづくり実践活動支援事業)	農村集落の新たな担い手確保へ向けた人材育成やむらづくりの優良事例等の波及により、持続可能な農村集落の実践活動を支援する。	1,202,460	601,230	農村集落とNPO等との連携による農村集落の課題解決活動の支援やむらづくり研修会の開催等を通じ、共生・協働の農村づくり運動の取組の推進が図られた。
12-20	危機管理	災害対策課	住民による避難力強化支援事業 (住民による避難力強化支援事業)	住民の避難行動の理解を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。	1,980,000	990,000	令和3年度は、計2地区において事業を実施し、自主防災組織による地区防災計画の作成を支援する等、地域防災力の強化を図った。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

13 新たな人の流れ創出プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
13-1	観光・文化課	文化振興課 ユニークベニュー活用促進事業	県内各地にある様々な歴史・文化資源をイベント等の会場として積極的に活用し、その価値や魅力を広く発信することにより、県民の文化芸術に関する関心を高めるとともに、県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大を図る。	13,456,683	6,728,341	県内各地にある様々な歴史・文化資源の価値や魅力発信を通して県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大が図られた。
13-2	総合政策課	地域政策課 移住・交流・集落活性化推進事業 (地域おこし協力隊支援)	隊員のニーズを踏まえた各種研修会の実施等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着に向けた支援を行う。	4,668,782	2,334,391	隊員のニーズを踏まえた各種研修会を実施するとともに、隊員等からの各種相談に対応するため、隊員OB・OGを活用した相談窓口を設置した。
13-3	総合政策課	地域政策課 移住・交流・集落活性化推進事業 (関係人口創出・拡大)	新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の流れをより大きくするため、関係人口の創出・拡大に取り組む。	4,323,000	2,161,000	市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図られた。
13-4	観光・文化課	PR観光課 修学旅行等対策事業 (修学旅行等対策事業)	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業の推進等を行う鹿児島県教育旅行受入対策協議会に負担金を支払い、本県への修学旅行の誘致拡大を図る。	1,200,000	600,000	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業を実施したことで、本県への修学旅行の誘致拡大に繋げることができた。
13-5	観光・文化課	PR観光課 フィルムコミッション活動支援事業 (フィルムコミッション活動支援事業)	本県における映像制作の支援環境を整え、本県の魅力を情報発信する機会を増やすことにより、本県の更なる観光振興を図る。	8,739,000	4,369,000	制作支援を行うことで、テレビ等による本県の魅力を情報発信する機会を創出し、本県の更なる観光振興に繋げることができた。
13-6	観光・文化課	PR観光課 サイクルツーリズム推進事業	県内モデルルートの策定やプロモーションの実施により本県のサイクルツーリズムを推進し、誘客の促進及び県内交流人口の増加を図る。	10,876,510	5,438,255	地域部会との開催等による関係者間のネットワーク構築や、県サイクルツーリズムロゴマーク及び北薩摩地域、熊毛地域におけるモデルルートの設定などにより機運の醸成が図られた。
13-7	商工	産業立地課 企業誘致ネットワーク整備事業 (企業誘致ネットワーク整備事業)	幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進する。(企業OBである産業立地推進員を県外事務所に配置し、自らの人脈を活かして誘致の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。また、本県にゆかりのある企業人から、企業誘致に資する企業動向等の収集などを行う。)	7,776,000	3,888,000	産業立地推進員の人脈を活かした本県立地環境のPRや企業情報の収集など、誘致活動の推進が図られた。
13-8	商工	水産振興課 ブルー・ツーリズム推進事業 (ブルー・ツーリズム推進事業)	地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村地域の活性化を図り、また本県の豊かな自然を全国へアピールして観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。	640,600	320,300	本事業により、地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流が促進し、観光客や漁業体験の教育旅行の誘致及び本県の豊かな自然を全国へアピールすることができた。
13-9	土木	監理課 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 (建設産業担い手確保・育成・定着促進事業)	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別や国籍にとらわれない多様な担い手の確保・育成及び定着を図る。	10,375,024	5,187,512	就活応援キャラバンや各種研修等の開催を通して、建設産業の多様な担い手の確保・育成及び定着を図った。
13-10	教育	高校教育課 「かごしまで学ぶ」県立高校PR事業	「かごしまで学ぶ」生徒が増え、各学校の教育活動が活性化できるよう、県内外の中学生・保護者に各高校の特色ある取組み等をさらに魅力的にPRする必要がある。そこで、各学科の特色や各校の特色等をガイドブックに集約しPRする。また、各高校は、効果的な広報について研修会で学び、各種広報を作成しPRする。	2,590,500	1,295,250	研修会の内容を参考に、ガイドブックの学校紹介において各学校が工夫したキャッチコピーを作成し掲載した。次年度の各学校パンフレットを大幅に変更するなど、研修会の内容を取り入れていた学校が増えている。また、今後も動画研修等を参考にした広報活動の充実が期待される。

14 新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
14-1	商工	産業立地課(新産業創出室) 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (新産業創出ネットワーク事業)	県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を行う。	98,780,108	49,390,054	県内中小製造業者の創業や新産業創出等の促進が図られた。
14-2	商工	産業立地課 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 (九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業)	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、商談会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	ピッチコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。

20

地方創生拠点整備交付金活用事業一覧

区分	事業名	事業費 (千円)	充当額 (千円)
H29年度補正 (H30～R元年度 実施)	①お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	744,813	372,406
R元年度補正 (R2～3年度 実施)	②スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	538,806	269,403
計（2事業）		1,283,619	641,809

地方創生拠点整備交付金(平成28年度補正～令和元年度補正事業)実施結果報告

No	交付対象事業名	事業概要	担当課名	事業費 (千円)	充当額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)											累計	事業実施課による評価	事業の評価	外部有識者からの評価	
						基準値	H28年度 増加分	H29年度 増加分	H30年度 増加分	R元年度 増加分	R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分	R5年度 増加分	R6年度 増加分						
1	お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	品種、量ともに日本一の茶産地を目指し、良質茶低コスト生産や、輸出を含めた多様なニーズに対応できる茶生産技術の確立に資する新技術の開発等に取り組むため、低コスト・高精度の研究開発や自動走行、AIなど近未来技術の実証に向けた拠点を整備する。	【農政部】 経営技術課	744,813	372,406	KPI① 茶の輸出による販売増加額 (千円)	220,000	目標値	/	/	0	100,000	100,000	200,000	200,000	/	/	600,000	R2.8月に施設整備を完了し、新技術開発等試験研究に取り組んでいる。 有機栽培茶園面積は当初の想定よりも増加が早かったため、今回の増加面積は小さかった。 今後は、当施設を活用し、省力・低コストな高品質茶生産技術の開発や、有機栽培茶や抹茶の生産技術の開発等、先進的な技術開発を進め、確立した技術の普及を図っていく。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							実績値	/	/	0	118,000	120,000	305,000	/	/	543,000					
						KPI② 茶の高付加価値化につながる有機栽培茶園面積の増加 (ha)	415	目標値	/	/	0	50	50	100	100	/	/	300			
							実績値	/	/	0	135	17	12	/	/	164					
						KPI③ 当該施設による低コスト・高品質、高付加価値化につながる先進的な技術開発件数 (件)	1	目標値	/	/	0	0	2	2	3	/	/	7			
							実績値	/	/	0	3	6	2	/	/	11					
2	スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	ロボット技術やAI、IoTなどの技術を活用した次世代スマート農業の研究・開発の拠点となる農業機械施設やスマート農業実証試験ほ場を整備する。	【農政部】 経営技術課	538,806	269,403	KPI① 当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的な技術開発件数 (件)	2	目標値	/	/	/	/	0	2	3	5	5	15	一部繰越で実施していた施設整備をR4.3月に完了し、本県に適したスマート農業技術の開発等試験研究に取り組んでいる。 先進的な技術開発件数は研究期間がまだ短いため、目標に届かなかった。 今後は、当施設を活用し、先進的なスマート農業の技術開発を進めるとともに、確立した利用技術の普及を図っていく。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							実績値	/	/	/	/	0	1	/	/	1					
						KPI② スマート農業技術導入件数 (件)	143	目標値	/	/	/	/	0	70	90	120	160	440			
							実績値	/	/	/	/	0	280	/	/	280					
						KPI③ 大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 (戸)	30	目標値	/	/	/	/	0	15	15	25	35	90			
							実績値	/	/	/	/	0	28	/	/	26					

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和3年度実績）
実施結果報告

資料3

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用プロジェクト一覧

事業の名称	プロジェクト名	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附法人名
鹿児島県 まち・ひと・しごと 創生推進事業	①奄美世界自然遺産プロジェクト	32,555	100	・株式会社デザートブルーム
	②かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	64,004	18,600	・株式会社ファクト ・ポート株式会社 ・大鹿工業株式会社 ・Man to Man株式会社 ・株式会社岩田産業グループホールディングス ・株式会社リンク・トラスト ・光陽オリエントジャパン株式会社
	③国内外観光誘客プロジェクト	31,008	100	・株式会社ファクト
	④かごしまの農業競争力強化プロジェクト	39,532	100	・株式会社リンク・トラスト ・株式会社岩田産業グループホールディングス
	⑤中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	3,608	1,700	・株式会社ファクト
	⑥新型コロナウイルス感染症対策	242,286	104,153	・ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 ・有限会社ファスニング機工 ・株式会社肥後銀行 ・株式会社宮崎銀行 ・株式会社ファクト 他非公表2社
計（6プロジェクト）		412,993	124,753	

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

地域再生計画名称	寄附活用プロジェクト	プロジェクト概要	担当課名	プロジェクト構成事業(県事業名)	事業費(千円)	寄附額(千円)	担当課による評価	本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値(R6) ※参考R3目標値	事業開始前(元年度)	KPI実績(R2年度)	KPI実績(R3年度)	事業の評価	外部有識者からの評価	
鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画 (鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進事業)	①	奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立や気運の醸成など、必要な取組を推進する。	【環境林務部】 自然保護課	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業	32,555	100	奄美群島の自然・文化について深い知識を有し、来訪者に安全で質の高い体験を提供するとともに、地域の環境保全に責任を持つ認定エコツアーガイドが令和3年度から14名増えて、着実に目標に近づいている。	KPI① 奄美群島認定エコツアーガイド数(人)	160 [R3時点] 129	109	133	147	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
	②	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	大学等入学時における経済的負担の軽減を図る奨学金の貸与を行うことにより、本県の未来を担う有為な人材を育成する。	【教育庁】 総務福利課	大学等入学時奨学金貸付事業	64,004	18,600	将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることができた。	(参考) 返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数(人)	/	/	96	96	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
	③	国内外観光誘客プロジェクト	国際クルーズ船の更なる誘致に向けた戦略的なプロモーション等の展開や、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」を活用したイベント等の開催などにより国内外の観光誘客に取り組む。	【観光・文化スポーツ部】 PR観光課／文化振興課	国際クルーズ船誘致促進事業	14,094	100	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。	KPI② クルーズ船乗客数(万人) ※資料1中指標の再掲値	69 [R3時点] 45	29	0.9	0.1	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
					フィルムコミッション活動支援事業	8,739		制作支援を行うことで、テレビ等による本県の魅力を情報発信する機会を創出し、本県の更なる観光振興に繋げることができた。	KPI③ 観光消費額(億円) ※資料1中指標の再掲値	3700 [R3時点] 3,193	2,856	1,565	調査中		
					鶴丸城跡「にぎわい」創出事業	8,175		御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」の魅力を発信し、にぎわいを創出するイベントの実施により、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図ることができた。	KPI④ 延べ宿泊者数(万人) ※資料1中指標の再掲値	990 [R3時点] 897	837	513	493		
	④	かごしまの農業競争力強化プロジェクト	全国和牛能力共進会に向けた出品対策や黒豚の新系統の造成試験などの実施により、生産力強化や畜産物の高付加価値化等を図る。	【農政部】 経営技術課／ 全国和牛能力共進会推進室／畜産課	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	525	100	外国人技能実習制度の普及・啓発活動や外国人技能実習生と地域住民との交流会開催などにより、技能実習制度の円滑な実施が図られ、担い手の労働力確保に寄与した。	KPI⑤ 農業の担い手確保数(経営体) [R3時点] 10,521	10,000	10,782	11,101	調査中	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
					全国和牛能力共進会出品対策事業(「チーム鹿児島」強化対策事業)	17,439		第12回全共鹿児島大会に向け、県関係機関・団体一体となり、出品候補牛の定期的な巡回や集合調査等による飼養管理指導を行い、優良な出品候補牛の確保につながった。	KPI⑥ 農業産出額(億円) [R3時点] 4,934	5000	4,890	4,772	調査中		
					第5系統豚造成試験	21,568		黒豚の新系統造成試験において、令和3年度は第1代の作出・検定を実施し、令和10年の完成に向け、当初計画どおり進んでいる。	KPI⑦ 県産農林水産物輸出入額(億円) [R3時点] 240	300 ※R7年度	225	214	311		
								KPI⑧ かごしまブランド産品販売額の平成30年度比(%) [R3時点] 103	106	101	111	調査中			

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

地域再生計画名称	寄附活用プロジェクト	プロジェクト概要	担当課名	プロジェクト構成事業(県事業名)	事業費(千円)	寄附額(千円)	担当課による評価	本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値(R6) ※参考R3目標値	事業開始前(元年度)	KPI実績(R2年度)	KPI実績(R3年度)	事業の評価	外部有識者からの評価	
⑤	中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	起業しやすい環境整備や九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築、IT及び先端技術導入促進などにより、県内中小企業の支援を行うことで地域経済の活性化を図る。	【商工労働水産部】 産業立地課	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク)	2,553	1,700	県内中小製造業者の創業や新産業創出等の促進が図られた。	KPI⑨ 新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	95 [R3時点] 85.7 (R元年度基準値を準用)	85.7	92.9	81.8	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
				九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,055		ピッチコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。								
⑥	新型コロナウイルス感染症対策	感染症対策により落ち込んだ観光需要の回復に向けた支援など、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業を行う。	【観光・文化スポーツ部】 PR観光課/ 産業立地課/ 産業人材確保・移住促進課	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク)	106,106	104,153	将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることができた。	KPI⑩ 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数(件)	50 [R3時点] 20	0	69	調査中	調査中	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
				企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト)	28,317		食品関連産業の販路開拓や営業力強化、生産性の向上、経営基盤強化等が図られた。								
				海外誘客ステップアップ事業(インバウンド誘客回復強化事業)	87,078		韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪を中心とし、国や九州観光推進機構等と連携しながら、現地又はWEBでのプロモーションを実施した他、現地のメディア及び旅行会社と連携した各種事業の実施など、アフターコロナに向けた誘客促進を図った。								
				どんだんかごしま移住就業・起業支援事業(かごしまUIターン移住・就業支援事業)	20,785		各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。 (移住就業者数 34名 移住起業者数 0名)								
							KPI(再掲) 観光消費額(億円)	3700 [R3時点] 3,193	2,856	1565	調査中				
							KPI⑪ 外国人延べ宿泊者数(万人) ※資料1中指標の再掲値	150 [R3時点] 110	84	12	2				
							KPI⑫ 東京圏からの移住者数(累計)(件)	700 [R3時点] 280	0	10	44				

第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における
「目指すべき結果(評価指標)」の令和3年度実績報告

資料4

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の競争力強化(「稼げる農林水産業」の実現)

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
1	農業産出額	5,000億円	農政部	農政課	4,890	4,772 [-107%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
2	スマート農業技術の導入件数	1,200件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→ 1,157 [92%]	→	→	→
3	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→ 1,665 [-329%]	→	→	→
4	再造林面積	1,200ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→ 837 [46%]	→	→	→
5	木材生産量	150万m ³ (R10)	環境林務部	かごしま材振興課	126	118 [-33%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
6	奄美群島の農業産出額	40,636百万円(R3)	総合政策部	離島振興課	36,942	29,115 [-212%]	→ 30,188 [-183%]	→	→	→
7	県産農林水産物輸出額	300億円(R7年度)	農政部	かごしまの食輸出戦略室	225	214 [-15%]	→ 311 [115%]	→	→	→
8	かごしまブランド産品販売額の平成30年度比	106%	農政部	かごしまの食ブランド推進室	101	111 [200%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
9	県産農林水産物を活用した加工品等の新規商談成立数(6次産業化ステップアップ事業)	50件(累計)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	0	25 [50%]	→ 34 [68%]	→	→	→
10	木材生産額	150億円(R10)	環境林務部	かごしま材振興課	116	107 [71%]	→ 調査中 [-]	→	→	→

② 観光産業の振興

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
11	鹿児島県PR動画の再生回数	1,000万回	観光・文化スポーツ部	かごしまPR課	800	942 [71%]	→ 1,472 [336%]	→	→	→
再	かごしまブランド産品販売額の平成30年度比	106%	農政部	かごしまの食ブランド推進室	101	111 [200%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
12	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	1,565 [-153%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
13	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→ 493 [-225%]	→	→	→
14	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→ 2 [-124%]	→	→	→
15	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	0.9 [-70%]	→ 0.1 [-72%]	→	→	→
16	対象路線(区間)における利用者数	(年間) 航空(都市圏-奄美):463千人 航路(鹿児島-奄美):129千人	総合政策部	交通政策課	航空:338 航路:109	航空:171 [-134%] 航路:54 [-275%]	航空:273 [-52%] 航路:62 [-235%]	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
17	鹿児島空港乗降客数	652万人(年間)	総合政策部	交通政策課	577	183 [-525%]	→ 268 [-412%]	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→ 1,665 [-329%]	→	→	→
18	フラワーパークの入園者数	130,000人(年間)	農政部	農産園芸課	125,000	85,985 [-780%]	→ 108,552 [-329%]	→	→	→
再	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	1,565 [-153%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→ 493 [-225%]	→	→	→
再	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→ 2 [-124%]	→	→	→
再	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	1 [-70%]	→ 0.1 [-72%]	→	→	→
19	県立自然公園利用者数	3,906千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→ 2,729 [-970%]	→	→	→
20	文化財をテーマとした観光ルート数	21ルート(累計)	教育庁	文化財課	6	15 [60%]	→ 21 [100%]	→	→	→
再	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	1,565 [-153%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→ 493 [-225%]	→	→	→
再	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→ 2 [-124%]	→	→	→
再	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	0.9 [-70%]	→ 0.1 [-72%]	→	→	→
21	国際線利用者数	886千人(年間)	総合政策部	交通政策課	326	0 [-58%]	→ 0 [-58%]	→	→	→
22	奄美群島認定エコツアーガイド数	160人	環境林務部	自然保護課	109	133 [47%]	→ 147 [75%]	→	→	→
23	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→ 1 [-122%]	→	→	→

③ イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
24	経営革新計画を承認した企業のうち付加価値が向上した企業の割合	50%	商工労働水産部	中小企業支援課	49.7	52.3 [867%]	→ 52.1 [800%]	→	→	→
25	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→ 12 [24%]	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
26	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70 [-6%]	→ 96.0 [104%]	→	→	→
再	スマート農業技術の導入件数	1,200件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→ 1,157 [92%]	→	→	→
27	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	69 [138%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
28	地域課題の解決に資する起業数	50件(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	11 [22%]	→ 22 [44%]	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→ 96.0 [-303%]	→	→	→
29	新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	新産業創出室	85.7	92.9 [77%]	→ 81.8 [-42%]	→	→	→
30	起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合	85%	商工労働水産部	新産業創出室	-	89.3 [105%]	→ 92 [108%]	→	→	→
31	企業立地件数	170件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	34 [20%]	→ 79 [46%]	→	→	→
32	水素エネルギー利用促進に取り組む企業数	3社	商工労働水産部	エネルギー対策課	2	2 [0%]	→ 2 [0%]	→	→	→
33	再生可能エネルギー(小水力、地熱、バイナリー、バイオマス)の導入箇所数	28箇所	商工労働水産部	エネルギー対策課	14	17 [21%]	→ 21 [50%]	→	→	→
34	海洋エネルギーの導入事例数	1事例	商工労働水産部	エネルギー対策課	0	0 [0%]	→ 0 [0%]	→	→	→
35	スマートコミュニティの事例数	3事例	商工労働水産部	エネルギー対策課	1	1 [0%]	→ 2 [50%]	→	→	→
再	奄美群島の農業産出額	40,636百万円(R3)	総合政策部	離島振興課	36,942	29,115 [-212%]	→ 30,188 [-183%]	→	→	→
36	一人当たり郡民所得	2,146千円(R5)	総合政策部	離島振興課	2,044 ※H27実績値	2,326 [-]	→ 2,371 [321%]	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	69 [138%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→ 96.0 [-41%]	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→ 1,665 [-329%]	→	→	→
再	再造林面積	1,200ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→ 837 [46%]	→	→	→
再	木材生産量	150万m ³ (R10)	環境林務部	かごしま材振興課	126	118 [-33%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
37	ICT活用工事の工種拡大	3工種(土工、舗装工、法面工)	土木部	技術管理室	1工種(土工)	3工種(土工、舗装工、法面工)	→ 3 [100%]	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	経営革新計画を承認した企業のうち付加価値が向上した企業の割合	50%	商工労働水産部	中小企業支援課	49.7	52.3 [867%]	→ 52.1 [800%]	→	→	→
38	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→ 12 [24%]	→	→	→
39	支援企業の課題解決につながった企業割合100%維持	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
40	支援企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	69 [138%]	→ 調査中 [-]	→	→	→

④ ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
41	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	78%	商工労働水産部	雇用労政課	54.2	55.3 [5%]	→ 50.5 [-16%]	→	→	→
42	「かごしま子育て応援企業」登録数	780社	商工労働水産部	雇用労政課	584	658 [38%]	→ 731 [75%]	→	→	→
43	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→ 20 [33%]	→	→	→
44	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	200社	男女共同参画局	男女共同参画室	75	91 [13%]	→ 117 [34%]	→	→	→
45	高校生の県内就職率	現状以上の就職率%	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	53.5	56.8 [-]	→ 60.9 [-]	→	→	→
46	合同企業説明会等出席者の県内企業就職者数	600人(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	51 [10%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
47	障害者就職面接会による就職件数	280件(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	11 [4%]	→ 18 [6%]	→	→	→
再	ICT活用工事の工種拡大	3工種(土工, 舗装工, 法面工)	土木部	技術管理室	1工種(土工)	3工種(土工, 舗装工, 法面工)	→ 3 [100%]	→	→	→

○ 基本目標2「ひと」をつくる

◆ 誰もが活躍できる社会の実現, 人材の確保・育成

① 誰もが活躍できる社会づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
48	県男女共同参画地域推進員が2人以上設置されている市町村の割合	100%	男女共同参画局	男女共同参画室	53.5	55.8 [5%]	→ 60.5 [15%]	→	→	→
再	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	200社	男女共同参画局	男女共同参画室	75	91 [13%]	→ 117 [34%]	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	78%	商工労働水産部	雇用労政課	54.2	55.3 [5%]	→ 50.5 [-13%]	→	→	→
再	「かごしま子育て応援企業」登録数	780社	商工労働水産部	雇用労政課	584	658 [38%]	→ 731 [75%]	→	→	→
再	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→ 20 [33%]	→	→	→
49	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→ 394 [-0%]	→	→	→
50	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→ 45 [71%]	→	→	→
51	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→ 18 [4%]	→	→	→
52	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→ 27 [5%]	→	→	→
53	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→ 19,253 [53%]	→	→	→
54	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→ 2,282 [221%]	→	→	→
55	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,958	34,257 [-61%]	→ 33,072 [-81%]	→	→	→
56	全国障害者スポーツ大会個人競技における参加者数	参加枠の全数参加	くらし保健福祉部	障害者支援室	-	中止 [-]	→ 中止 [-]	→	→	→
57	全国障害者スポーツ大会団体競技九州ブロック地区予選会における参加団体数	全競技参加	くらし保健福祉部	障害者支援室	-	中止 [-]	→ 中止 [-]	→	→	→
再	障害者就職面接会による就職件数	280件(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	11 [4%]	→ 18 [6%]	→	→	→
58	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	8,400人	商工労働水産部	外国人材政策推進室	4,053	5,696 [38%]	→ 5,865 [42%]	→	→	→
59	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	11,101 [-41%]	→ 調査中 [-]	→	→	→

② 移住・交流の促進、関係人口の創出

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
60	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	7,200人(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	2,051 [28%]	→ 4,128 [57%]	→	→	→
61	県内に定住した地域おこし協力隊員数	120人(累計)	総合政策部	地域政策課	0	37 [31%]	→ 78 [65%]	→	→	→
62	東京圏からの移住者数	700件(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	10 [1%]	→ 44 [6%]	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→ 1,665 [-329%]	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
63	しまのサポーター新規登録者数	462人(年間)	総合政策部	離島振興課	282	153 [94%]	→ 208 [45%]	→	→	→
再	対象路線(区間)における利用者数	(年間) 航空(都市圏-奄美):463千人 航路(鹿児島-奄美):129千人	総合政策部	交通政策課	航空:338 航路:109	航空:171 [-134%] 航路:54 [-275%]	→ 航空:273 [-52%] 航路:62 [-235%]	→	→	→
再	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→ 1 [-122%]	→	→	→
64	県内の大学等(大学・短大・高専)に在籍する留学生数	800人	観光・文化スポーツ部	国際交流課	625	586 [-22%]	→ 484 [-81%]	→	→	→

③ 地域産業等を支える人材(財)の確保・育成

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高校生の県内就職率	現状以上の就職率	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	53.5	56.8 [-]	→ 60.9 [-]	→	→	→
再	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	11,101 [-41%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	県産農林水産物を活用した加工品等の新規商談成立数(6次産業化ステップアップ事業)	50件(累計)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	0	25 [50%]	→ 34 [68%]	→	→	→
65	新規林業就業者数	180人(年間)(R2)	環境林務部	森林経営課	112	140 [41%]	→	→	→	→
66	新規漁業就業者数	400人(累計)	商工労働水産部	水産振興課	0	91 [23%]	→ 156 [39%]	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	69 [138%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	東京圏からの移住者数	700件(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	10 [1%]	→ 44 [6%]	→	→	→
再	地域課題の解決に資する起業数	50件(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	11 [22%]	→ 22 [44%]	→	→	→
67	プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	210件(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	77 [37%]	→ 179 [85%]	→	→	→
再	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→ 12 [24%]	→	→	→
再	支援企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→ 96.0 [-41%]	→	→	→
再	合同企業説明会等出席者の県内企業就職者数	600人(累計)	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	0	51 [9%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	8,400人	商工労働水産部	外国人材政策推進室	4,053	5,696 [38%]	→ 5,865 [42%]	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
68	建設業の有効求人数に占める就職件数の割合(充足率)	4.80%	土木部	監理課	0	2.68 [56%]	→ 2.25 [47%]	→	→	→
69	医師数	4,893	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	4,623	4,653.0 [11%]	→ 医師数は2年毎の調査のためR3実績値は無し [-]	→	→	→
70	看護師の新卒就業者の県内就業率	60%	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	55.1	61.2 [124%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
71	介護福祉士修学資金等貸与者数	808人(累計)	くらし保健福祉部	社会福祉課	310	404 [19%]	→ 516 [41%]	→	→	→
72	介護の入門的研修の参加者数	150人(年間)	くらし保健福祉部	社会福祉課	0	108 [72%]	→ 125 [83%]	→	→	→
73	高齢者等の介護現場でのインターンシップ体験者数	体験者80人以上(年間)	くらし保健福祉部	社会福祉課	0	61 [76%]	→ R2で事業廃止 [-]	→	→	→
74	介護職員処遇改善加算Ⅰの取得割合	63%(R2年度)	くらし保健福祉部	介護保険室	62	74 [1200%]	→	→	→	→
75	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→ 1,640 [19%]	→	→	→
再	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→ 394 [-0%]	→	→	→
再	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→ 45 [71%]	→	→	→
再	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→ 18 [4%]	→	→	→
再	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→ 27 [5%]	→	→	→
76	離島における地域おこし団体間連携での課題解決及び個別的支援による商品開発数	1件(年間)(R3)	総合政策部	離島振興課	1	1 [100%]	→ 5 [500%]	→	→	→
77	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→ 289 [1093%]	→	→	→
78	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→ 5 [167%]	→	→	→

④ 次世代をリードする人材の育成

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
79	「優れた地域塾」認証団体数	65団体	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	50	55 [33%]	→ 59 [60%]	→	→	→
再	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→ 1 [-122%]	→	→	→
再	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→ 289 [1093%]	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→ 5 [167%]	→	→	→
80	かごしま青年塾の受講後の地域活動へ参加しようとする者の割合	70%	教育庁	社会教育課	0	48 [69%]	→ 45 [64%]	→	→	→

⑤ 教育環境の整備

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
81	県立短期大学における講座、講演会延べ参加者数	毎年度増加	総務部	学事法制課	172	113 [-]	→ 95 [-]	→	→	→
再	県内の大学等(大学・短大・高専)に在籍する留学生数	800人	観光・文化スポーツ部	国際交流課	625	586 [-22%]	→ 484 [-81%]	→	→	→
再	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	11,101 [-41%]	→ 調査中 [1379%]	→	→	→
再	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→ 289 [1093%]	→	→	→
82	イングリッシュキャンプ参加高校生数	100人(年間)	教育庁	高校教育課	100	中止 [-]	→ 64 [-]	→	→	→
83	イングリッシュ・デイ・キャンプ参加生徒の英語検定等の資格取得率(中学1年:5級以上、中学2年:4級以上、中学3年:3級以上)	50%	教育庁	義務教育課	-	13.6 [27%]	→ 28 [56%]	→	→	→
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→ 5 [167%]	→	→	→

⑥ 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→ 19,253 [53%]	→	→	→
再	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→ 2,282 [221%]	→	→	→
再	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,958	34,257 [-61%]	→ 33,072 [-81%]	→	→	→
84	認知症サポーターの養成数	180,000人(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385	187,249 [1279%]	→	→	→	→
85	介護予防に資する(週1回以上、運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	10%(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7	3.7 [0%]	→	→	→	→

◆ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

① 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
86	かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数	40組	くらし保健福祉部	子育て支援課	21	39 [95%]	→ 56 [184%]	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
87	周産期死亡率(出産千人対)	3.3以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.9	2.9 [0%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
88	新生児死亡率(出生千人対)	0.8以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	1.1	0.6 [167%]	→ 調査中 [-]	→	→	→

② 安心して子育てができる社会づくり

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
89	乳児死亡率(出生千人対)	2.1以下	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.0	2 [0%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
90	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	25.7以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	22	20 [-73%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
91	「かごしま子育て支援パスポート」協賛店舗数	2,020	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,895	1,910 [12%]	→ 1,920 [20%]	→	→	→
92	保育所等待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	349	322 [8%]	→ 114 [67%]	→	→	→
93	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	260	247 [5%]	→ 150 [42%]	→	→	→
94	地域子育て支援拠点事業の実施市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	38	38 [0%]	→ 38 [0%]	→	→	→
再	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→ 394 [-0%]	→	→	→
再	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→ 45 [71%]	→	→	→
再	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→ 18 [4%]	→	→	→
再	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→ 27 [5%]	→	→	→
95	「育児の日」における協力企業数	155社	くらし保健福祉部	子育て支援課	126	127 [3%]	→ 138 [41%]	→	→	→
再	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→ 1,640 [19%]	→	→	→
再	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→ 20 [33%]	→	→	→
96	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	35 [65%]	→ 37 [74%]	→	→	→

③ 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→ 1,640 [19%]	→	→	→
97	食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合	100%	教育庁	保健体育課	51	51 [0%]	→ 69 [37%]	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
98	特別支援学校高等部卒業生の就職率	全国平均以上	教育庁	義務教育課	全国平均23.4	県実績29.5 [-]	→ 県実績34.9 [-]	→	→	→
99	上野原縄文の森の年間利用者数	120,000人以上(年間)	教育庁	文化財課	119,669	66,363 [-16105%]	→ 93,777 [-7822%]	→	→	→
100	家庭教育学級の参加者数	155,000人以上(年間)	教育庁	社会教育課	155,000	75,572 [-]	→ 74,585 [-]	→	→	→

④ 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	乳児死亡率(出生千人対)	2.1以下	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.0	2 [0%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	25.7以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	22	20 [-73%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
101	ひとり親家庭自立支援給付金の就職・進学率(%)	100%	くらし保健福祉部	子ども家庭課	95.8%	98.0% [100%]	→ 調査中 [-]	→	→	→
102	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	1	2 [2%]	→ 3 [5%]	→	→	→
再	保育所等待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	349	322 [8%]	→ 114 [67%]	→	→	→
再	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	260	247 [5%]	→ 150 [42%]	→	→	→
103	子どもの貧困対策計画の策定市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	0	10 [23%]	→ 18 [42%]	→	→	→

○ 基本目標3「まち」をつくる

◆ 活力があり、安心・安全な暮らし、地域でのつながりがある、かごしまをつくる

① 地域づくり

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	県内に定住した地域おこし協力隊員数	120人(累計)	総合政策部	地域政策課	0	37 [31%]	→ 78 [65%]	→	→	→
104	集落支援員を設置している市町村数	33市町村	総合政策部	地域政策課	21	23 [17%]	→ 23 [17%]	→	→	→
再	離島における地域おこし団体間連携での課題解決及び個別的支援による商品開発数	1件(年間)(R3)	総合政策部	離島振興課	1	1 [100%]	→ 5 [600%]	→	→	→
再	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→ 19,253 [53%]	→	→	→
再	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→ 2,282 [221%]	→	→	→
再	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,958	34,257 [-61%]	→ 33,072 [-81%]	→	→	→
105	地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	55%	農政課	農村振興課	52	52 [0%]	→ 51 [-33%]	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→ 5 [167%]	→	→	→

② 安心・安全なくらしづくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
106	地区防災計画の策定状況	22地区(R7)	危機管理防災局	災害対策課	12	14 [20%]	→ 16 [40%]	→	→	→
107	公共土木施設の長寿命化計画	R2年度までに策定完了	土木部	技術管理室	策定中	策定完了 [100%]	→	→	→	→
108	多数の者が利用する建築物の耐震化率	95.0%(R2)	土木部	建築課	90.5	90.9 [9%]	→	→	→	→
109	大規模盛土造成地の造成年代調査実施率	100%(R2)	土木部	建築課	-	100 [100%]	→	→	→	→
110	河道における寄洲除去	90万m3(累計)	土木部	河川課	15	40 [33%]	→ 63 [64%]	→	→	→
111	県管理河川(事業中)の整備率	55.6%	土木部	河川課	53.9	54.1 [12%]	→ 54.4 [29%]	→	→	→
112	刑法犯検挙者中の再犯者数	757人(R5)	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	845	850 [-6%]	→ 784 [69%]	→	→	→
113	年間の交通事故死者数	62人以下(R2)	男女共同参画局	くらし共生協働課	62	53 [-]	→	→	→	→
114	歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	35%	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	32	33.5 [50%]	→ 30.4 [-53%]	→	→	→
115	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している者の割合	80%(R4)	くらし保健福祉部	健康増進課	39	調査中(R5年度) [-]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	認知症サポーターの養成数	180,000人(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385	187,249 [1279%]	→	→	→	→
再	介護予防に資する(週1回以上、運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	10%(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7	3.7 [0%]	→	→	→	→
再	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→ 100 [-]	→	→	→
116	GAP等認証件数	500件	農政課	かごしまの食ブランド推進室	476	534 [242%]	→ 564 [367%]	→	→	→
117	汚水処理人口普及率の向上	95.0%(R8)	土木部	都市計画課	81.9	83.0 [8%]	→ 84.0 [16%]	→	→	→
118	鹿児島湾の水質目標達成率	COD:100%,窒素:100%,りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:81 窒素:100 りん:100	COD:75 窒素:100 りん:100	→ COD:38 窒素:100 りん:100	→	→	→

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
119	池田湖の水質目標達成率	COD:100% 窒素:100% りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:100 窒素:100 りん:100	COD:100 窒素:100 りん:100	→	→	→	→
120	大気汚染に係る環境基準の達成率(自然現象に起因する場合を除く)	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	→	→	→	→

③ 地域間連携

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
121	定住自立圏等の延べ構成市町村数	現状より増加	総務部	市町村課	17	17 [-]	→	→	→	→

④ 地域課題の解決に向けたSociety5.0の実現

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
122	全ての中継拠点(通信事業者の交換局など、光ファイバ通信の基点及び拠点となる施設。ただし、住民要望がない箇所を除く。)で光ファイバを整備済の市町村数	43 市町村	総合政策部	デジタル推進課	21	28 [32%]	→	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50 %	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95 %	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→	→	→	→
再	スマート農業技術の導入件数	1,200 件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→	→	→	→
123	RPA等の導入に向けた検証作業の本庁各課(全所属)での実施	全所属(R3時点:147)での実施	総合政策部	デジタル推進課	3	20 [12%]	→	→	→	→

⑤ 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

No.	㉑:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉒:目標値(R6)	部局	所管課	㉓:総合戦略策定前(元年度)	㉔:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
124	景観計画を策定している市町村数	現状より増加	総合政策部	地域政策課	6	6 [-]	→	→	→	→
再	県立自然公園利用者数	3,906 千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→	→	→	→
125	高規格幹線道路の供用延長	+15km以上	土木部	道路建設課	191.3	191.3 [0%]	→	→	→	→
126	地域高規格道路の供用延長	+5km以上	土木部	道路建設課	69.2	75.7 [130%]	→	→	→	→
127	防波堤の整備延長	870m以上	土木部	港湾空港課	0	141 [16%]	→	→	→	→
再	公共土木施設の長寿命化計画	R2年度までに策定完了	土木部	技術管理室	策定中	策定完了 [100%]	→	→	→	→
128	リバーフロント整備完了箇所数	29 箇所	土木部	河川課	26	28 [67%]	→	→	→	→
129	「みんなの水辺サポーター」登録団体数	1013 団体	土木部	河川課	849	917 [41%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
130	「ふるさとの道サポーター」登録団体数	1049 団体	土木部	道路維持課	799	838 [16%]	→ 883 [34%]	→	→	→
131	RESA整備着手空港数	4	土木部	港湾空港課	0	2 [50%]	→ 3 [75%]	→	→	→

⑥ 豊かな自然との共生と地球環境の保全

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
132	温室効果ガス排出量削減率	毎年度削減	環境林務部	環境林務課	調査中 (R4.3頃)	調査中 (R5.3頃) [-]	→ 調査中 [-]	→	→	→
再	スマートコミュニティの事例数	3 事例	商工労働水産部	エネルギー対策課	1	1 [0%]	→ 2 [50%]	→	→	→
133	一般廃棄物排出量(総量)	516 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	549	532 [52%]	→	→	→	→
134	一般廃棄物排出量(一人一日当たり)	890 g(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	918	918 [0%]	→	→	→	→
135	産業廃棄物排出量	8,237 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	8,365 ※H27実績値	8,170 [152%]	→	→	→	→
136	一般廃棄物リサイクル率	22.1 %(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	15.6	16.4 [12%]	→	→	→	→
137	産業廃棄物リサイクル率(農業を除く)	64.2 %(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63.2 ※H27実績値	63.9 [70%]	→	→	→	→
138	一般廃棄物最終処分量	60 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63	59 [133%]	→	→	→	→
139	産業廃棄物最終処分量(農業を除く)	99 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	85 ※H27実績値	86 [目標達成]	→	→	→	→
140	指定希少野生動植物種	60 種	環境林務部	自然保護課	42	45 [17%]	→ 50 [44%]	→	→	→
141	県外来種リスト掲載数	現状維持	環境林務部	自然保護課	661	661 [-]	→ 662 [-]	→	→	→
142	県本土及び種子島のニホンジカ生息密度	2~5頭/km2	環境林務部	自然保護課	本土8 種子島21	本土9 種子島26	→ 本土8 種子島18	→	→	→
再	県立自然公園利用者数	3,906 千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→ 2,729 [-1171%]	→	→	→
再	奄美群島認定エコツアーガイド数	160 人	環境林務部	自然保護課	109	133 [47%]	→ 147 [75%]	→	→	→
再	鹿児島湾の水質目標達成率	COD:100%, 窒素:100%, りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:81 窒素:100 りん:100	COD:75 窒素:100 りん:100	→ COD:38 窒素:100 りん:100	→	→	→
再	池田湖の水質目標達成率	COD:100%, 窒素:100%, りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:100 窒素:100 りん:100	COD:100 窒素:100 りん:100	→ COD:100 窒素:100 りん:100	→	→	→
再	大気汚染に係る環境基準の達成率(自然現象に起因するものを除く)	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	→ 二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	→	→	→

No.	㊦:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㊧:目標値(R6)	部局	所管課	㊨:総合戦略策定前(元年度)	㊩:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	再造林面積	1,200 ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→ 837 [-]	→	→	→
143	みどりの感謝祭等への参加者数	9,000 人(年間)	環境林務部	森づくり推進課	9,000	5,413 [60%]	→ 3,719 [41%]	→	→	→
再	汚水処理人口普及率の向上	95.0 % (R8)	土木部	都市計画課	81.9	83.0 [8%]	→ 84 [-]	→	→	→